

練馬区高齢者基礎調査等 報告書

【概要版】

令和2年（2020年）3月



練馬区

目次

調査概要	1
I 高齢者基礎調査	4
1. 回答者の基本属性	4
2. 住まい	5
3. 日常生活の状況	6
4. 医療・在宅療養	7
5. 介護予防、社会参加	10
6. 地域活動に参加するきっかけ	14
7. 認知症施策で必要なこと	15
8. 介護	16
9. 特別養護老人ホーム入所申込みの状況	19
10. 入所施設の状況	21
11. 家族介護の状況	22
12. 介護サービス事業所調査	23
II 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	25
1. 日常生活の状況	25
2. 健康	27
III 在宅介護実態調査	28
1. 主な介護者が不安に感じる介護	28
2. 主な介護者の年齢と介護のための働き方の調整	29
IV 施設整備調査	30
1. 特別養護老人ホーム	30
2. 介護老人保健施設	30
3. 地域密着型サービス	30

調査概要

(1) 高齢者基礎調査

①調査の目的

令和3年度を計画の始期とする第8期練馬区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のための基礎資料を得ることを目的とし、各調査を実施した。

②調査方法

いずれの調査も、郵送法（郵送配付・郵送回収）により実施した。

※⑥施設入所者調査は、施設宛てに定員数分の調査票および返信用封筒を送付し、郵送回収した。

③調査対象

各調査の調査対象者は、④特別養護老人ホーム入所待機者調査、⑤介護サービス事業所調査、⑥施設入所者調査を除き住民基本台帳から無作為抽出した。無作為抽出は、調査間での対象者の重複を避け、所定の人数を抽出した。

調査種別	調査対象	図・表中での記載名
①高齢者一般調査	介護保険の認定を受けていない65歳以上の区民から無作為に2,500人を抽出した（総合事業対象者を含まない）。	高齢者一般
②要支援・要介護認定者調査	介護保険の認定を受けている65歳以上の区民から無作為に5,000人を抽出した（総合事業対象者を含む）。	要支援認定者 要介護認定者
③これから高齢期を迎える方の調査	介護保険の認定を受けていない55～64歳の区民から無作為に800人を抽出した。	これから高齢期
④特別養護老人ホーム入所待機者調査	特別養護老人ホーム入所待機者の方全員1,535人を対象とした。	【特養入所待機者】 全体 ├ 13ポイント以上 └ 12ポイント以下
⑤介護サービス事業所調査	介護サービスを提供している区内の全事業所1,004事業所を対象とした。	介護サービス事業所
⑥施設入所者調査	有料老人ホーム（特定施設のみ）、サービス付き高齢者向け住宅、認知症高齢者グループホーム、都市型軽費老人ホームに入所している65歳以上の区民を対象とした。	施設入所者
⑦介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	介護保険の認定を受けていない65歳以上の区民および介護保険の要支援1・2の認定を受けている65歳以上の区民から無作為に4,400人を抽出した（総合事業対象者を含む）。	ニーズ調査

※④特別養護老人ホーム入所待機者調査では、全体での集計の他に、練馬区特別養護老人ホーム入所基準の指数が13ポイント以上の方と12ポイント以下の方を分けて集計を行った

④回収状況

調査種別	発送数	回収数	回収率	有効回収数	有効回収率	
①高齢者一般調査	2,500	1,447	57.9%	1,447	57.9%	
②要支援・要介護認定者調査	5,000	2,357	47.1%	要支援	927	57.9%
				要介護	1,185	34.9%
③これから高齢期を迎える方の調査	800	359	44.9%	358	44.8%	
④特別養護老人ホーム入所待機者調査	1,535	742	48.3%	559	36.4%	
	13ポイント以上	309	133	43.0%	99	32.0%
	12ポイント以下	1,226	609	49.7%	460	37.5%
⑤介護サービス事業所調査	1,004	514	51.2%	514	51.2%	
⑥施設入所者調査	—	614	—	573	—	
⑦介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	4,400	3,114	70.8%	3,114	70.8%	

※②要支援・要介護認定者調査は、要支援認定者1,600人、要介護認定者3,400人に発送した

※⑥施設入所者調査は、調査対象の区内118施設へ調査票を送付し、入所している練馬区民への配付および回収について、施設へ協力を依頼して調査した

(2) 在宅介護実態調査

①調査の目的

「介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要か」といった観点から、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討するための基礎資料を得ることを目的とし、調査を実施した。調査項目は『在宅介護実態調査』として国が示した内容に加え、区で独自にオプション項目を追加した。

②調査方法

介護保険認定調査実施時に、介護保険認定調査員等が、調査対象者や調査に立ち会っている家族などに、聞き取り調査を行った。

③調査対象

区内で在宅生活をしている、要支援・要介護認定の更新申請に伴う認定調査対象者とその家族で、「在宅介護実態調査」へのご協力の了解を得られた方。

④回収状況

対象者数	有効回答数（率）
600	600（100%）

（3）施設整備調査

①調査の目的

第8期練馬区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のための基礎資料を得ることを目的とし、区内に所在する介護保険施設等を対象に、施設の利用状況等の調査を実施した。

②調査期間等

調査期間：令和2年1月10日～1月31日

調査時点：（利用状況） 令和元年12月

（下表1～5の施設：平成29年12月、平成30年12月の利用状況も調査）

（入退所状況）平成31年1月～令和元年12月

③回収状況

	施設類型	施設数	回答数	回答率
1	特別養護老人ホーム	31 施設	31 施設	100.0%
2	ショートステイ	36 施設（※1）	35 施設	97.2%
3	介護老人保健施設	14 施設	14 施設	100.0%
4	介護付き有料老人ホーム	61 施設	46 施設	75.4%
5	サービス付き高齢者向け住宅	16 施設（※2）	13 施設	81.3%
6	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6 施設	6 施設	100.0%
7	夜間対応型訪問介護	2 施設	2 施設	100.0%
8	地域密着型通所介護	113 施設	77 施設	68.1%
9	（介護予防）認知症対応型通所介護	16 施設	16 施設	100.0%
10	（介護予防）小規模多機能型居宅介護・ 看護小規模多機能型居宅介護	19 施設	16 施設	84.2%
11	（介護予防）認知症対応型共同生活介護	34 施設	30 施設	88.2%

※1：特別養護老人ホーム併設31施設、単独型5施設

※2：特定施設入居者生活介護事業所4施設、その他12施設

※概要版を利用するにあたって

- 図・表中のnとは、基数となる実数のことである。
- 回答はnを100%として百分率で算出している。小数点以下第2位を四捨五入しているため、百分率の合計が全体を示す数値と一致しないことがある。
- 図・表中の「－」は回答者が皆無のものである。
- 複数回答ができる質問では、回答比率の合計が100%を超える。
- 複数の回答選択肢を1つにまとめて分析する場合（例えば、「とてもよい」と「まあよい」を合算し、「よい」として分析する場合）、回答選択肢ごとの比率を合計した数値と、1つにまとめた比率の数値が異なる場合がある。これは四捨五入する際に生じた差異である。
- 図・表において、回答の選択肢表記を簡略化している場合がある。

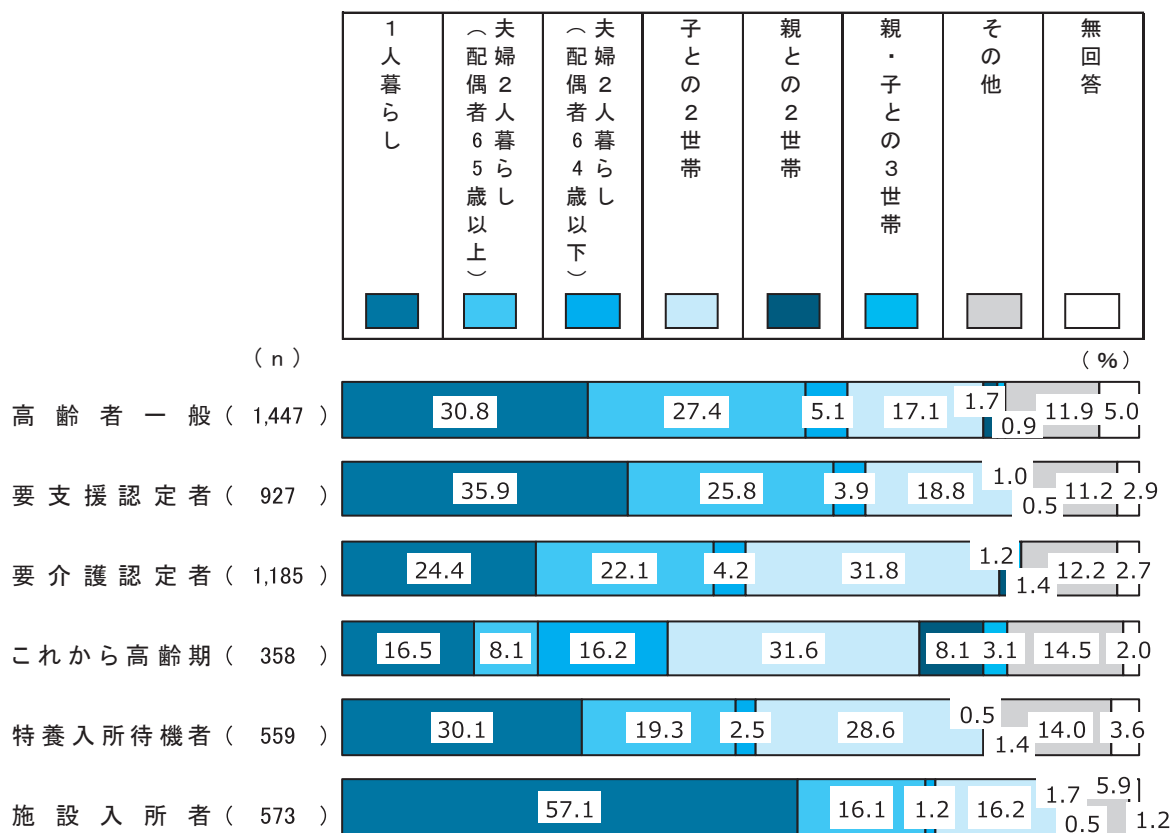
I 高齢者基礎調査

1. 回答者の基本属性

(1) 世帯構成

- 高齢者一般では、「1人暮らし」が30.8%、「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」が27.4%、「夫婦2人暮らし(配偶者64歳以下)」が5.1%、「子との2世帯」が17.1%、「親との2世帯」が1.7%、「親・子との3世帯」が0.9%となっている。
- 要支援認定者では、「1人暮らし」が35.9%、「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」が25.8%、「夫婦2人暮らし(配偶者64歳以下)」が3.9%、「子との2世帯」が18.8%、「親との2世帯」が1.0%、「親・子との3世帯」が0.5%となっている。
- 要介護認定者では、「1人暮らし」が24.4%、「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」が22.1%、「夫婦2人暮らし(配偶者64歳以下)」が4.2%、「子との2世帯」が31.8%、「親との2世帯」が1.2%、「親・子との3世帯」が1.4%となっている。
- これから高齢期では、「1人暮らし」が16.5%、「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」が8.1%、「夫婦2人暮らし(配偶者64歳以下)」が16.2%、「子との2世帯」が31.6%、「親との2世帯」が8.1%、「親・子との3世帯」が3.1%となっている。
- 特養入所待機者では、「1人暮らし」が30.1%、「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」が19.3%、「夫婦2人暮らし(配偶者64歳以下)」が2.5%、「子との2世帯」が28.6%、「親との2世帯」が0.5%、「親・子との3世帯」が1.4%となっている。
- 施設入所者では、「1人暮らし」が57.1%、「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」が16.1%、「夫婦2人暮らし(配偶者64歳以下)」が1.2%、「子との2世帯」が16.2%、「親との2世帯」が1.7%、「親・子との3世帯」が0.5%となっている。

図表1 世帯構成(単数回答)



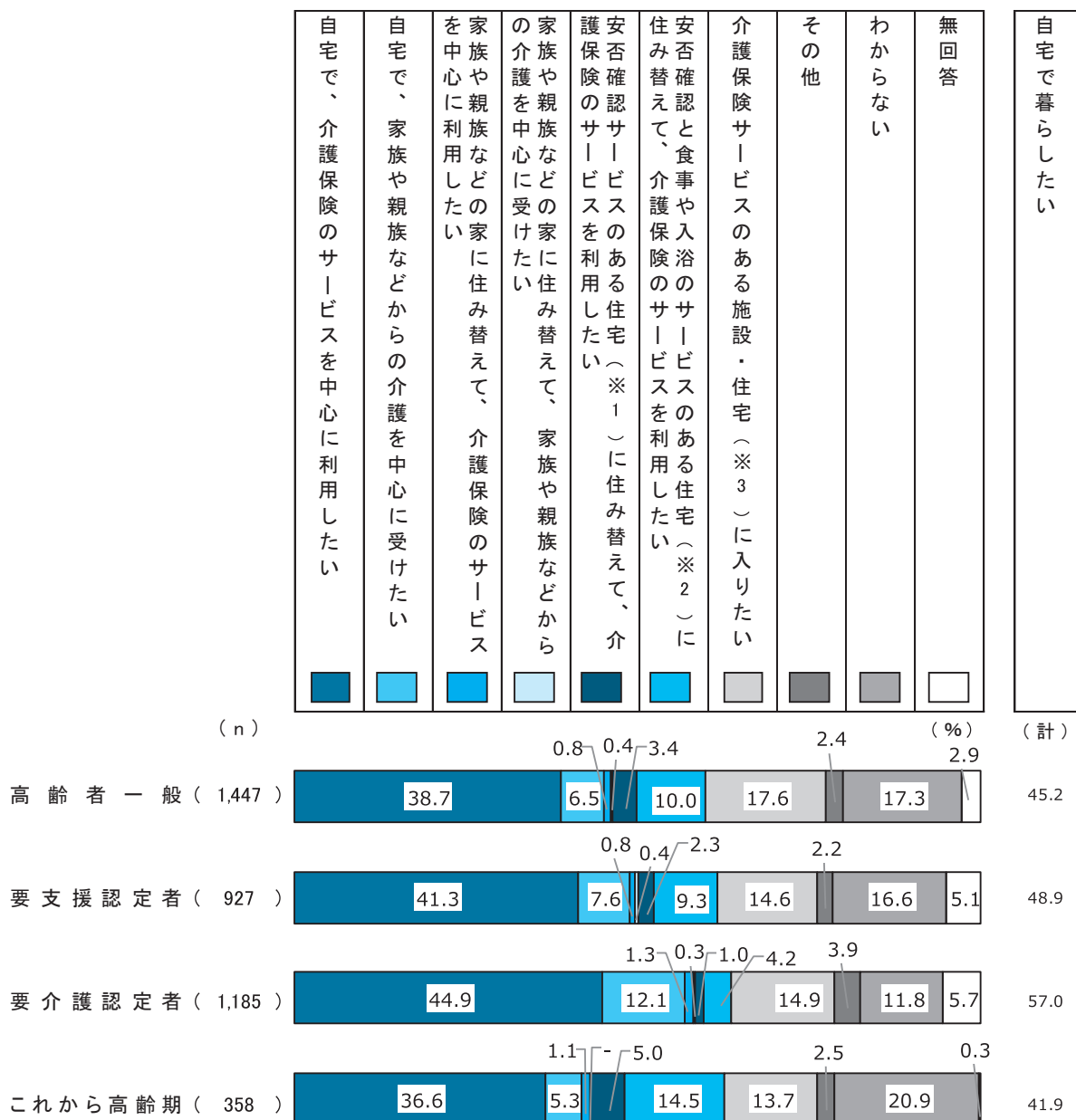
※ 施設入所者は、施設への入所前の世帯構成を表している

2. 住まい

(1) 介護が必要になった場合に希望する暮らし方

- いずれの調査においても、「自宅で、介護保険のサービスを中心に利用したい」が最も高く、3割半ばから4割半ばとなっている。
- “自宅で暮らしたい”（「自宅で、介護保険のサービスを中心に利用したい」と「自宅で、家族や親族などからの介護を中心に受けたい」の合計）は、高齢者一般で45.2%、要支援認定者で48.9%、要介護認定者で57.0%、これから高齢期で41.9%となっている。
- これから高齢期では、「安否確認と食事や入浴のサービスのある住宅（サービス付き高齢者向け住宅、都市型軽費老人ホーム、住宅型有料老人ホーム）に住み替えて、介護保険のサービスを利用したい」が14.5%、「介護保険サービスのある施設・住宅（特別養護老人ホーム、介護付き有料老人ホーム、認知症対応型グループホーム）に入りたい」が13.7%となっている。

図表2 介護が必要になった場合に希望する暮らし方（単数回答）



※1 シルバーピア

※2 サービス付き高齢者向け住宅、都市型軽費老人ホーム、住宅型有料老人ホーム

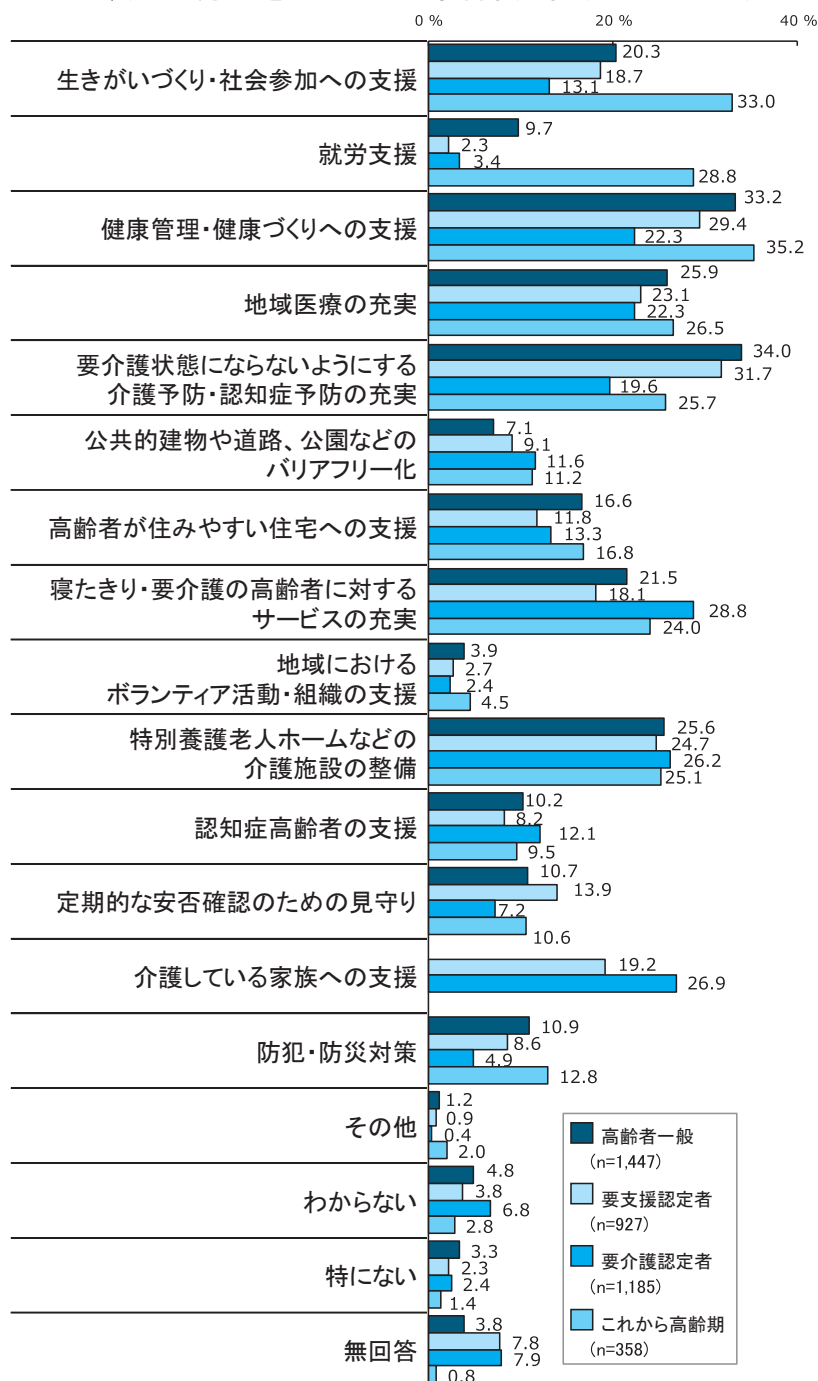
※3 特別養護老人ホーム、介護付き有料老人ホーム、認知症対応型グループホーム

3. 日常生活の状況

(1) 今後力を入れてほしい高齢者施策

- 高齢者一般では、「要介護状態にならないようにする介護予防・認知症予防の充実」(34.0%)、「健康管理・健康づくりへの支援」(33.2%)が上位に挙げられている。
- 要支援認定者では、「要介護状態にならないようにする介護予防・認知症予防の充実」(31.7%)、「健康管理・健康づくりへの支援」(29.4%)が上位に挙げられている。
- 要介護認定者では、「寝たきり・要介護の高齢者に対するサービスの充実」(28.8%)、「介護している家族への支援」(26.9%)、「特別養護老人ホームなどの介護施設の整備」(26.2%)が上位に挙げられている。
- これから高齢期では、「健康管理・健康づくりへの支援」(35.2%)、「生きがいがづくり・社会参加への支援」(33.0%)が上位に挙げられている。

図表3 今後力を入れてほしい高齢者施策 (〇は3つまで)



※ 「介護している家族への支援」は要支援認定者・要介護認定者のみ聞いている

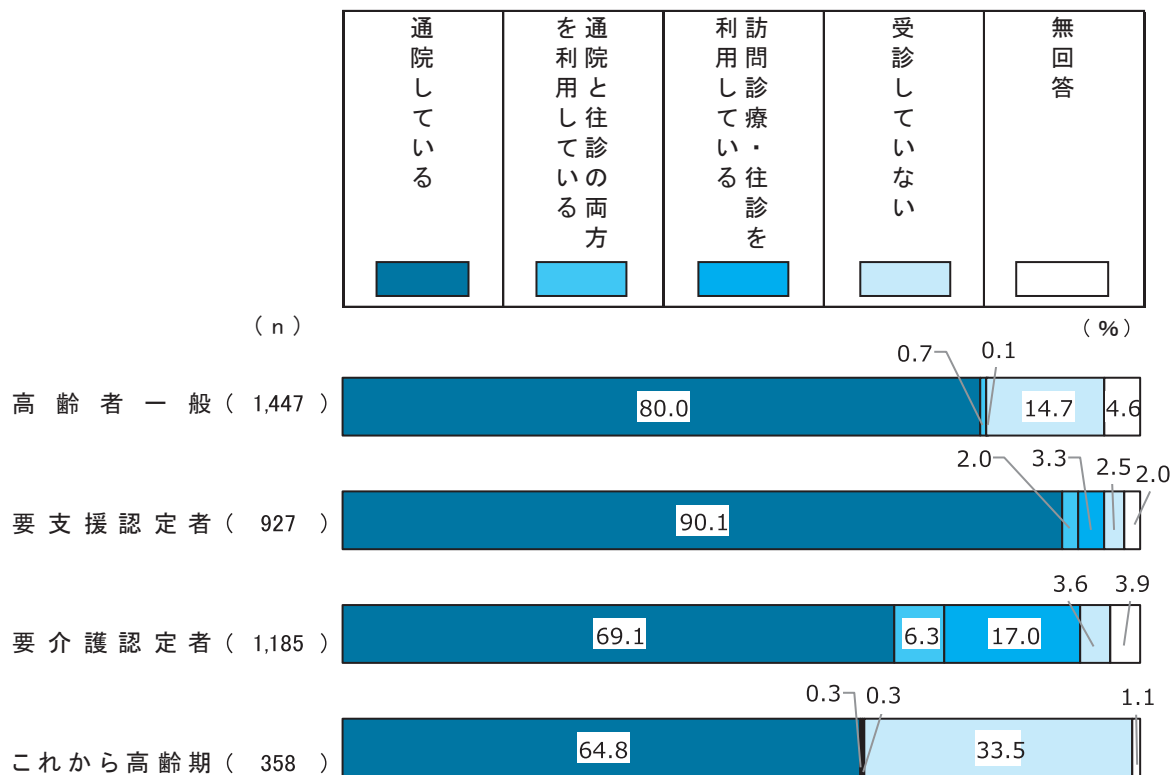
4. 医療・在宅療養

(1) 医療の受診状況

①医療の受診形態

- 「通院している」「通院と往診の両方を利用している」「訪問診療・往診を利用している」と回答した“何らかの方法で医療を受診している”人は、高齢者一般で約8割、要支援認定者で9割半ば、要介護認定者で9割超、これから高齢期で6割半ばとなっている。
- 「受診していない」は、高齢者一般で1割半ば、これから高齢期で3割超となっている。

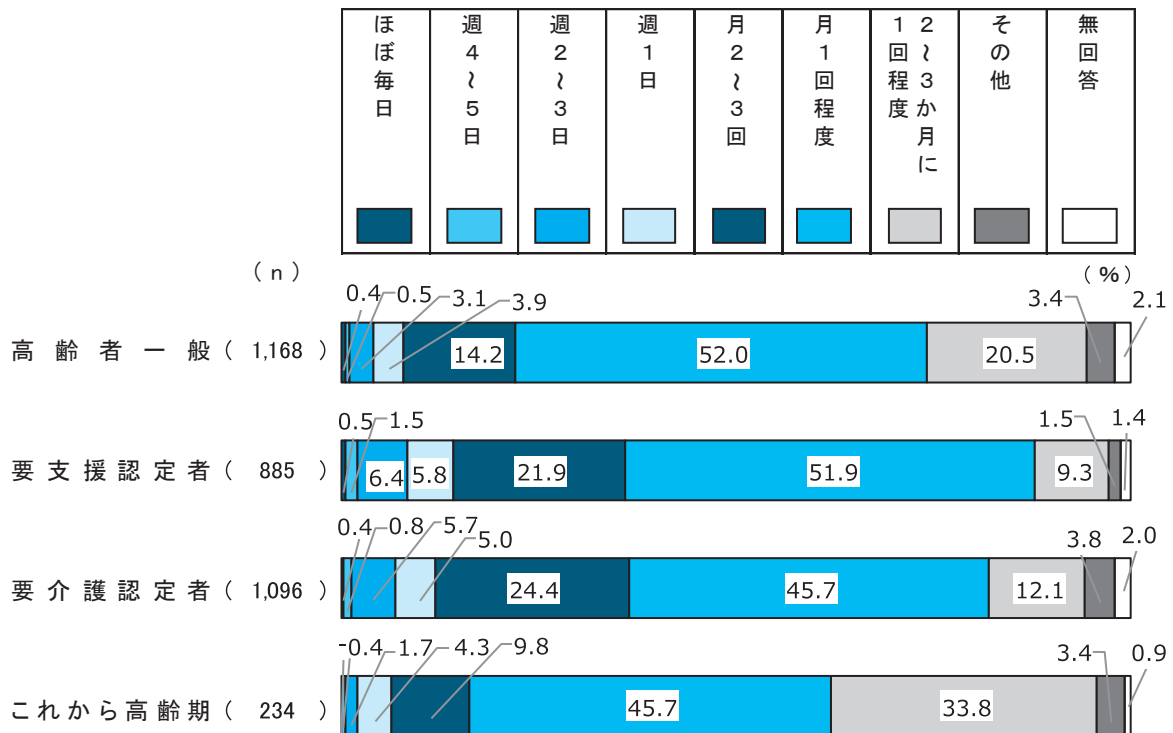
図表4 医療の受診形態（単数回答）



②医療機関の受診頻度

○“何らかの方法で医療を受診している”人の医療機関の受診頻度は、いずれの調査においても、「月1回程度」が最も高く、「月2～3回」と回答した人も含めると、「月1～3回」が5割半ばから7割超となっている。

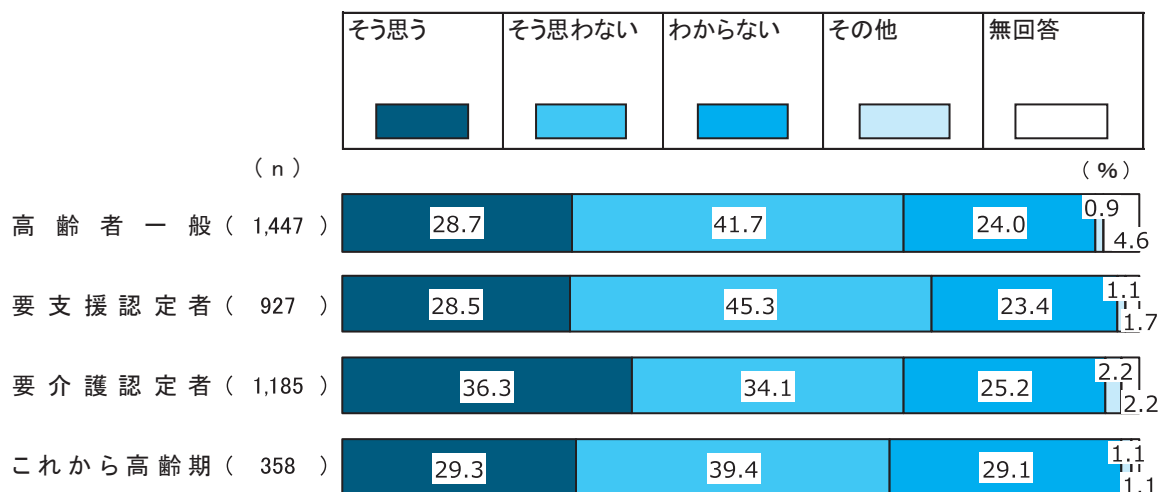
図表5 医療機関の受診頻度（単数回答）



(2) 在宅療養の希望

○脳卒中の後遺症や末期がんなどで長期療養が必要になった場合、病院などへの入院・入所はしないで、自宅で生活したいかどうか聞いたところ、高齢者一般、要支援認定者、これから高齢期では「そう思わない（在宅療養したくない）」が「そう思う（在宅療養したい）」を上回っている。要介護認定者では、「そう思う」（36.3%）と「そう思わない」（34.1%）が同程度となっている。

図表6 在宅療養の希望（単数回答）

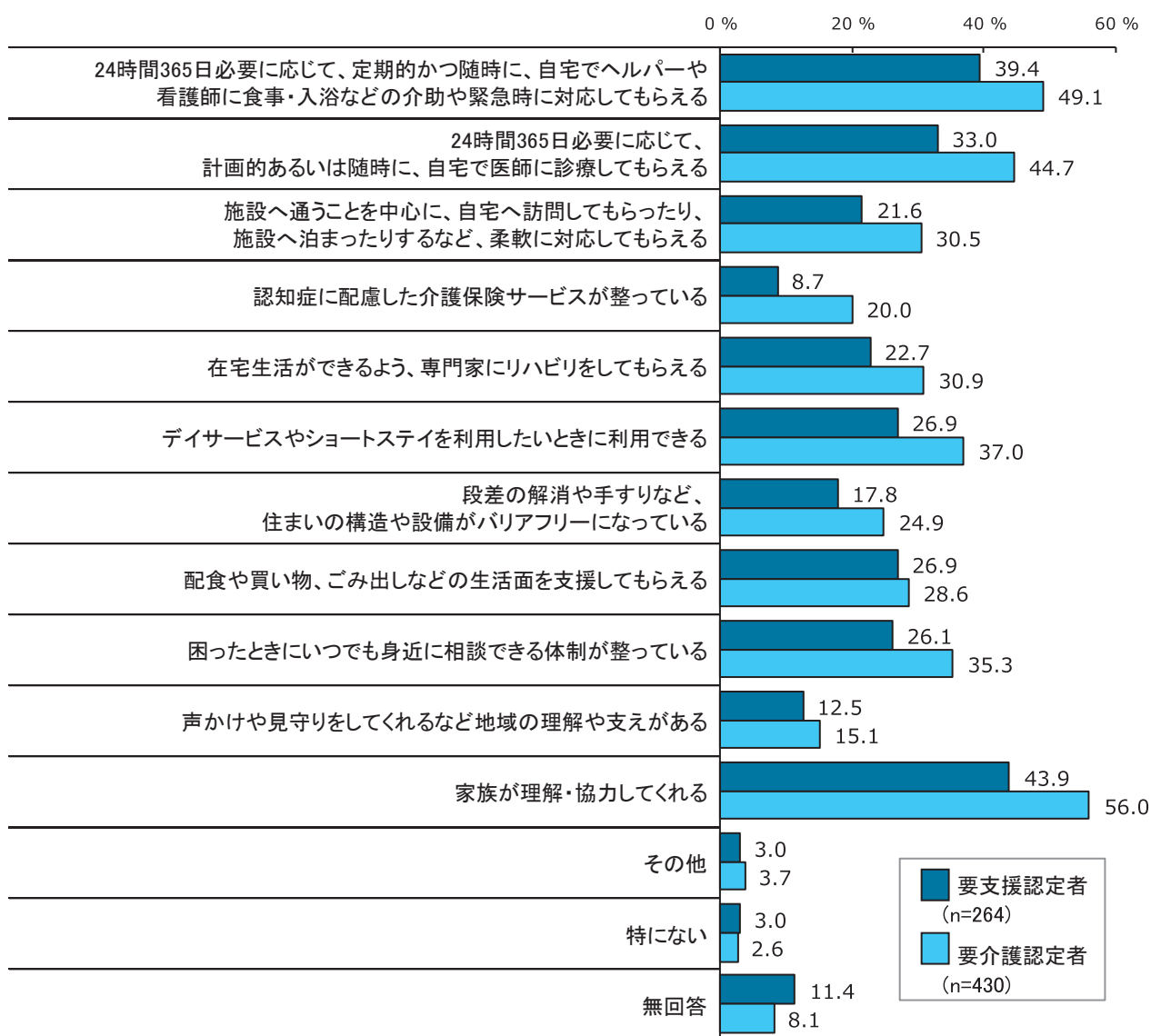


(3) 在宅療養生活を継続するために必要なこと

○在宅療養の希望で「そう思う（在宅療養したい）」と回答した人の在宅療養生活を継続するために必要なことは、要支援認定者では「家族が理解・協力してくれる」（43.9%）、「24時間365日必要に応じて、定期的かつ随時に、自宅でヘルパーや看護師に食事・入浴などの介助や緊急時に対応してもらえる」（39.4%）、「24時間365日必要に応じて、計画的あるいは随時に、自宅で医師に診療してもらえる」（33.0%）が上位に挙がっている。

○要介護認定者では、「家族が理解・協力してくれる」（56.0%）、「24時間365日必要に応じて、定期的かつ随時に、自宅でヘルパーや看護師に食事・入浴などの介助や緊急時に対応してもらえる」（49.1%）、「24時間365日必要に応じて、計画的あるいは随時に、自宅で医師に診療してもらえる」（44.7%）が上位に挙がっている。

図表7 在宅療養生活を継続するために必要なこと（複数回答）



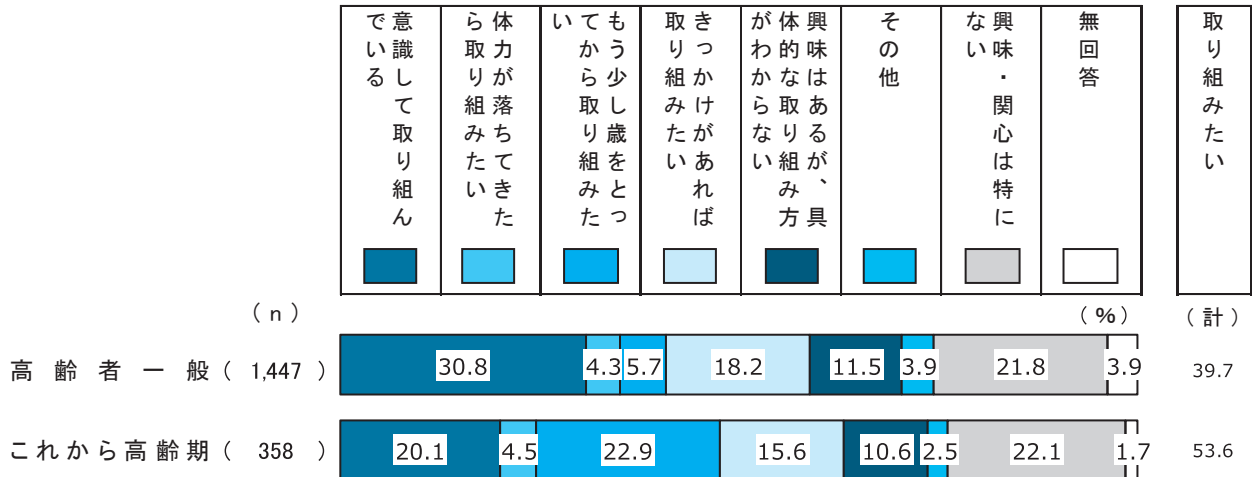
5. 介護予防、社会参加

(1) 介護予防の取組状況 ※

① 介護予防の取組状況

- 「意識して取り組んでいる」は、高齢者一般で30.8%、これから高齢期で20.1%であった。
- “取り組みたい”（「体力が落ちてきたら取り組みたい」「もう少し歳をとってから取り組みたい」「きっかけがあれば取り組みたい」「興味はあるが、具体的な取り組み方がわからない」の合計）は、高齢者一般で39.7%、これから高齢期で53.6%となっている。
- 「興味・関心は特にない」は、高齢者一般で21.8%、これから高齢期で22.1%となっている。

図表8 介護予防の取組状況（単数回答）

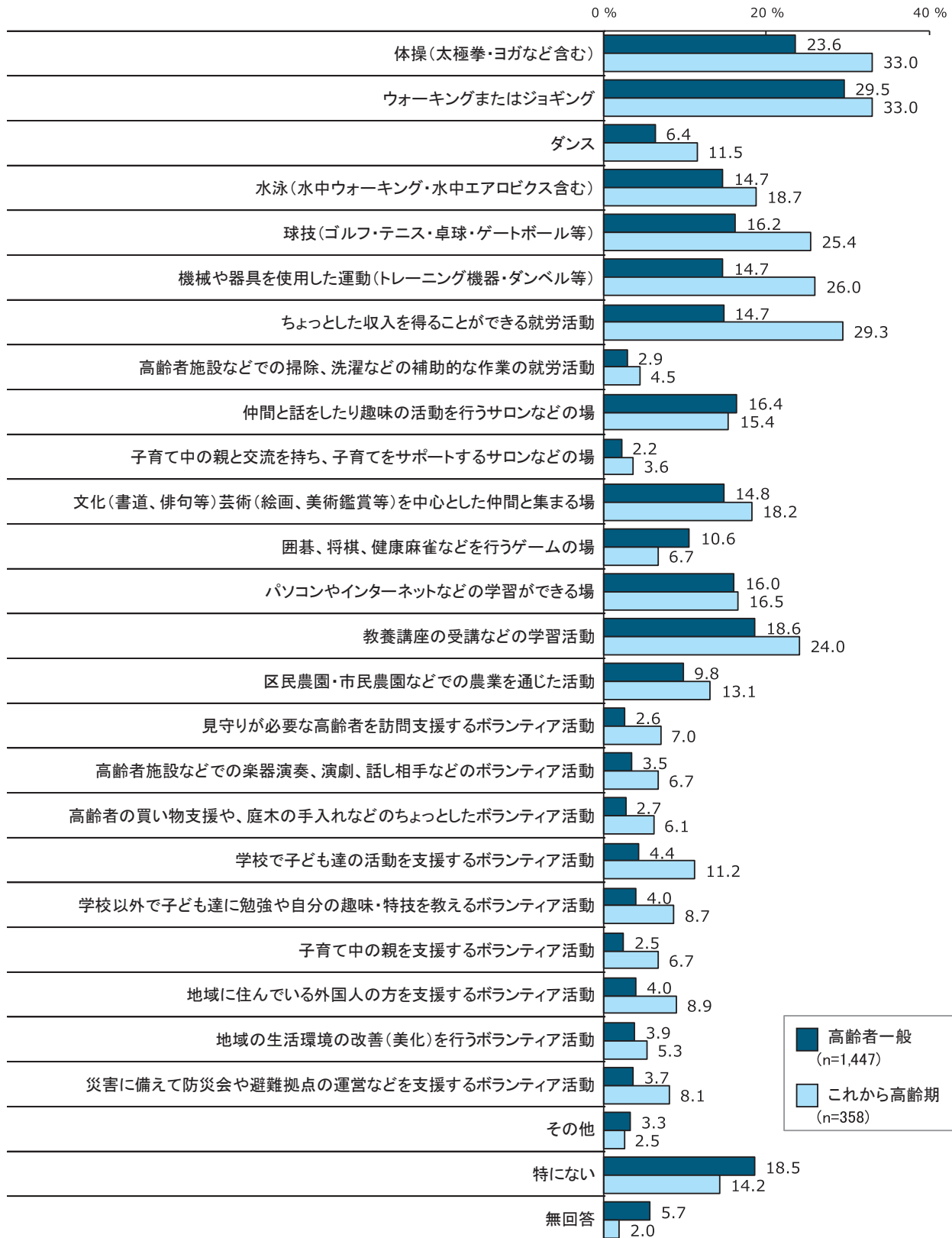


※ 就労、運動・スポーツや地域行事・趣味サークルなどへの積極的な参加、栄養・口腔衛生教室、認知症予防教室への参加、食事の工夫などの介護予防につながる活動に意識して取り組んでいるかどうかを聞いた

②参加したい活動

- いずれの調査においても、「体操（太極拳・ヨガなど含む）」、「ウォーキングまたはジョギング」が上位に挙がっている。
- これから高齢期では、「ちょっとした収入を得ることができる就労活動」が約3割で、高齢者一般と比べて高い。

図表9 参加したい活動（複数回答）

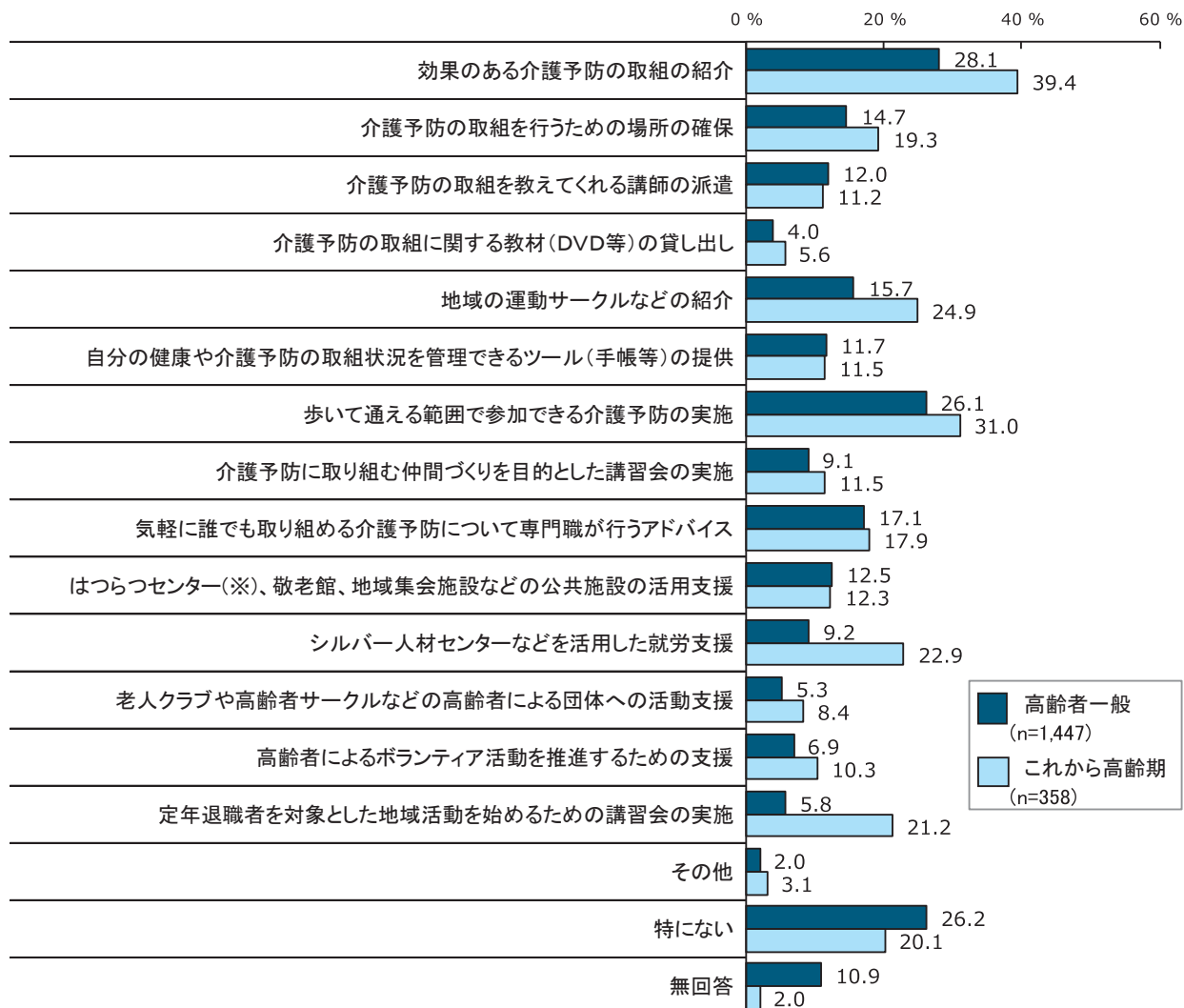


③介護予防に取り組むために必要な支援

○高齢者一般では、「効果のある介護予防の取組の紹介」(28.1%)、「歩いて通える範囲で参加できる介護予防の実施」(26.1%)が上位に挙げられている。

○これから高齢期では、「効果のある介護予防の取組の紹介」(39.4%)、「歩いて通える範囲で参加できる介護予防の実施」(31.0%)が上位に挙げられている。

図表 10 介護予防に取り組むために必要な支援 (複数回答)

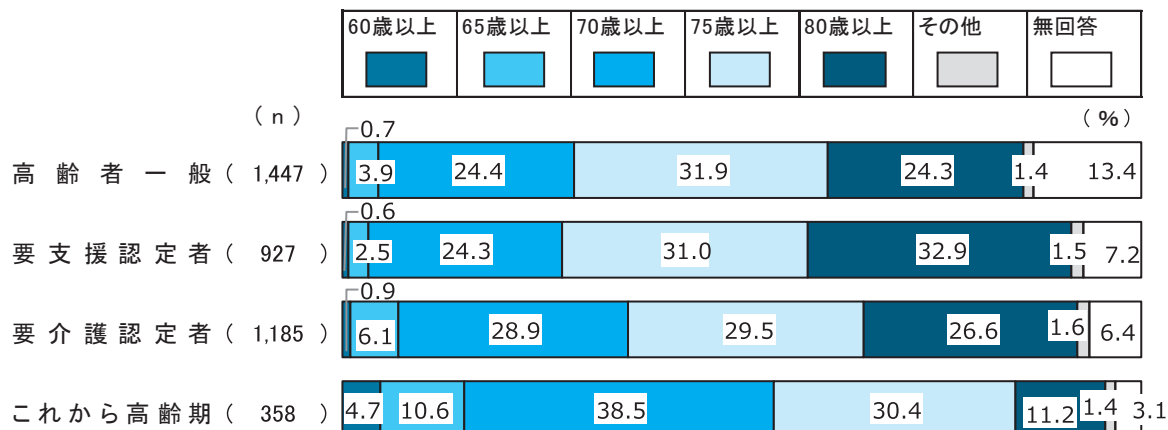


※ 「高齢者センター」は、平成29年4月に「はつらつセンター」に名称を変更した

(2) 高齢者だと思ふ年齢

- “75歳以上”（「75歳以上」と「80歳以上」の合計）は、高齢者一般で5割半ば、要支援認定者で6割超、要介護認定者で5割半ば、これから高齢期で4割超となっている。
- これから高齢期では、「70歳以上」が38.5%となっている。

図表 11 高齢者だと思ふ年齢（単数回答）

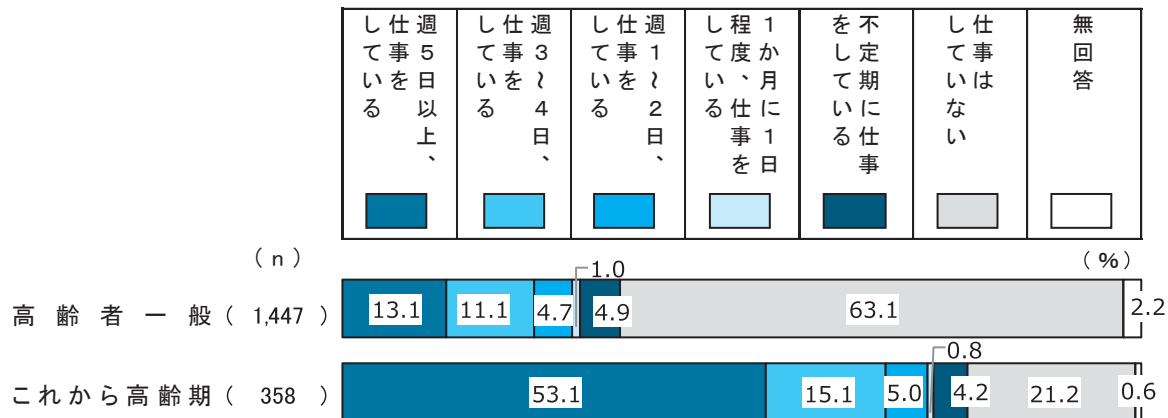


(3) 就労状況

①就労状況

- “仕事をしている”（「仕事はしていない」を除く）人は、高齢者一般で34.7%、これから高齢期で78.2%となっている。

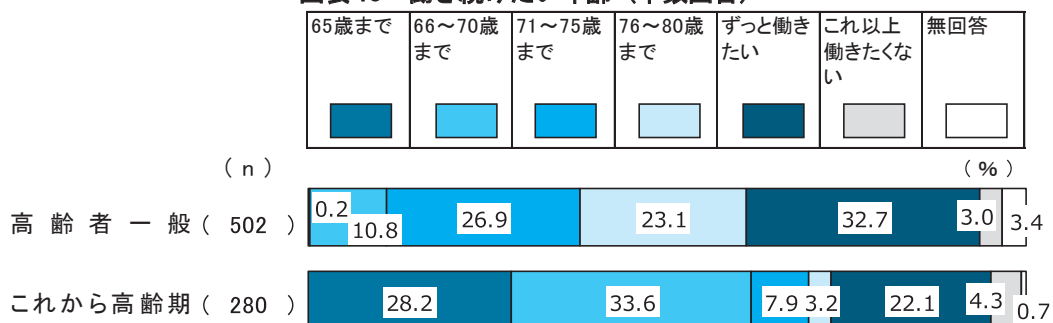
図表 12 就労状況（単数回答）



②働き続けたい年齢

- “仕事をしている”人の働き続けたい年齢は、高齢者一般では「ずっと働きたい」が32.7%、「71～75歳まで」が26.9%、「76～80歳まで」が23.1%となっている。
- これから高齢期では、「66～70歳まで」が33.6%、「65歳まで」が28.2%となっている。

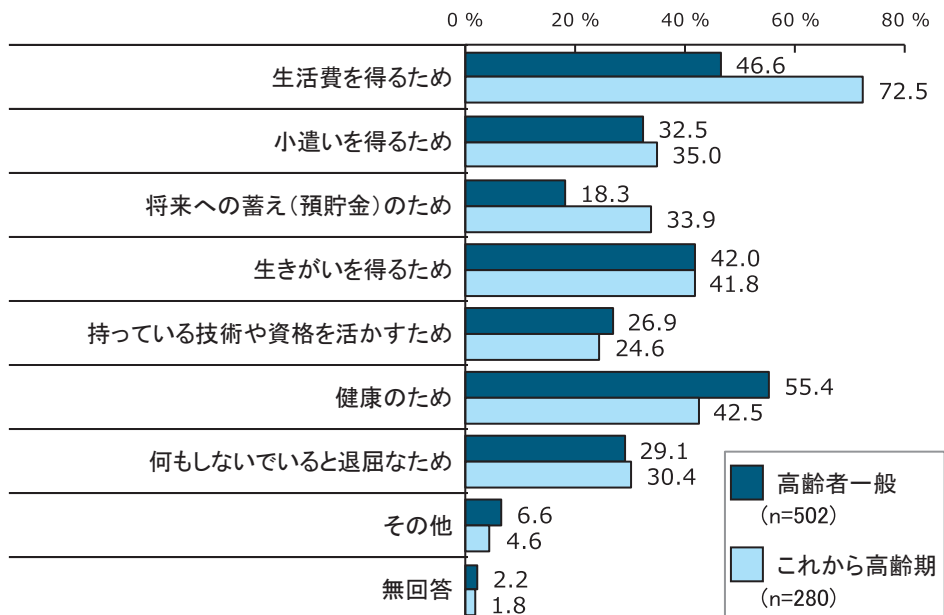
図表 13 働き続けたい年齢（単数回答）



③働く理由

- “仕事をしている”人の働く理由は、高齢者一般では「健康のため」(55.4%)、「生活費を得るため」(46.6%)、「生きがいを得るため」(42.0%)が上位に挙げられている。
- これから高齢期では、「生活費を得るため」(72.5%)、「健康のため」(42.5%)、「生きがいを得るため」(41.8%)が上位に挙げられている。

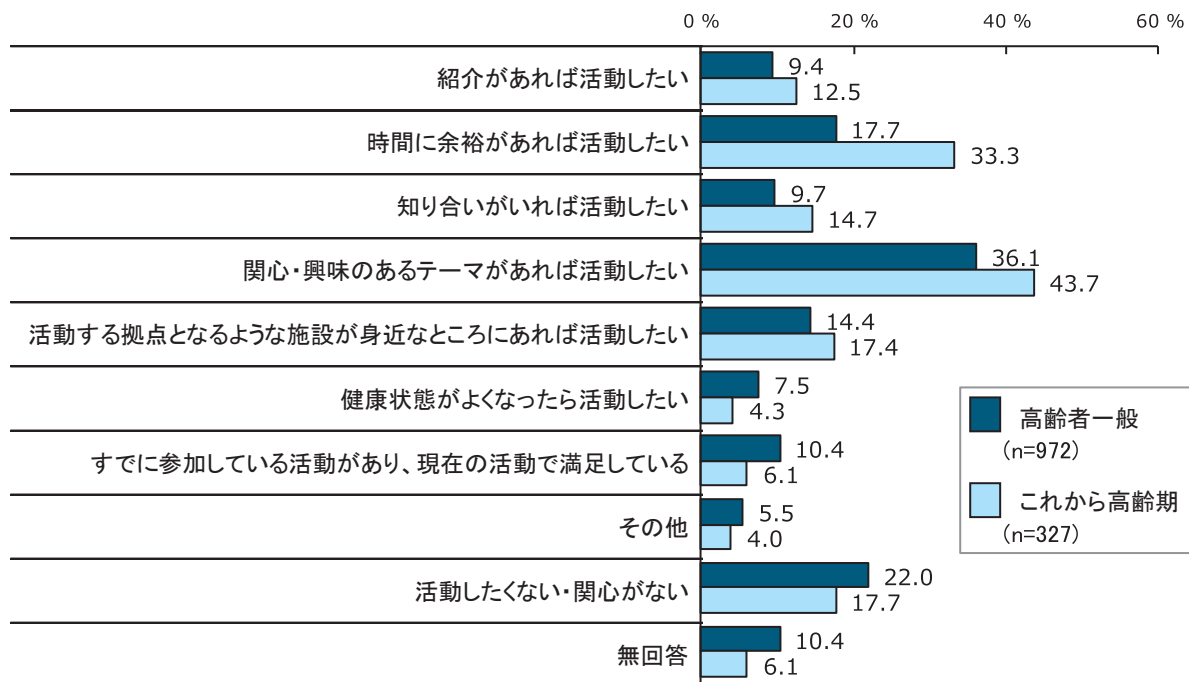
図表 14 働く理由 (複数回答)



6. 地域活動に参加するきっかけ

- 地域活動に参加していない人に地域活動に参加するきっかけを聞いたところ、いずれの調査でも、「関心・興味のあるテーマがあれば活動したい」が最も高く、高齢者一般で36.1%、これから高齢期で43.7%となっている。次いで「時間に余裕があれば活動したい」、「活動する拠点となるような施設が身近なところがあれば活動したい」が上位に挙げられている。

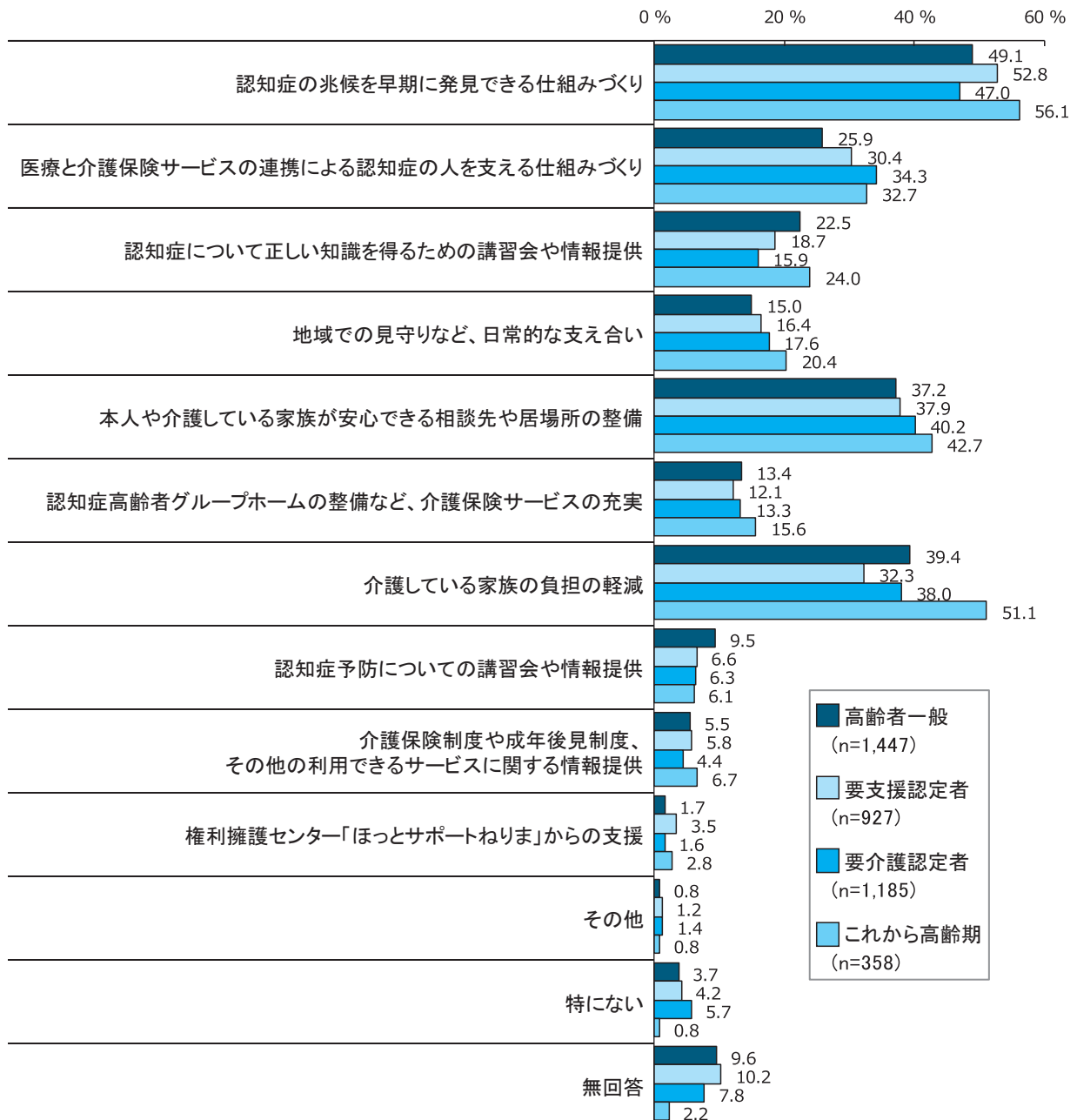
図表 15 地域活動に参加するきっかけ (複数回答)



7. 認知症施策で必要なこと

- 高齢者一般では、「認知症の兆候を早期に発見できる仕組みづくり」が49.1%で最も高く、「介護している家族の負担の軽減」(39.4%)、「本人や介護している家族が安心できる相談先や居場所の整備」(37.2%)と続いている。
- 要支援認定者では、「認知症の兆候を早期に発見できる仕組みづくり」が52.8%で最も高く、「本人や介護している家族が安心できる相談先や居場所の整備」(37.9%)、「介護している家族の負担の軽減」(32.3%)、「医療と介護保険サービスの連携による認知症の人を支える仕組みづくり」(30.4%)と続いている。
- 要介護認定者では、「認知症の兆候を早期に発見できる仕組みづくり」が47.0%で最も高く、「本人や介護している家族が安心できる相談先や居場所の整備」(40.2%)、「介護している家族の負担の軽減」(38.0%)、「医療と介護保険サービスの連携による認知症の人を支える仕組みづくり」(34.3%)と続いている。
- これから高齢期では、「認知症の兆候を早期に発見できる仕組みづくり」が56.1%で最も高く、「介護している家族の負担の軽減」(51.1%)、「本人や介護している家族が安心できる相談先や居場所の整備」(42.7%)と続いている。

図表 16 認知症施策で必要なこと (〇は3つまで)

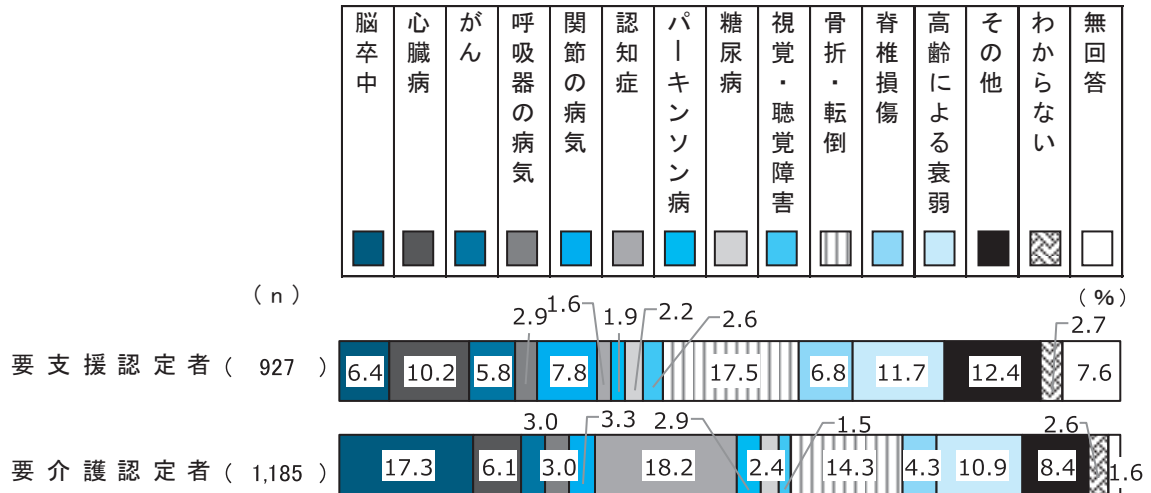


8. 介護

(1) 要介護認定を申請した主な原因

- 要介護認定を申請した主な原因は、要支援認定者では「骨折・転倒」(17.5%)、「高齢による衰弱」(11.7%)、「心臓病」(10.2%)が上位に挙げられている。
- 要介護認定者では「認知症」(18.2%)、「脳卒中」(17.3%)、「骨折・転倒」(14.3%)が上位に挙げられている。

図表 17 要介護認定を申請した主な原因（単数回答）



【要支援・要介護認定者】

- 性・年代別にみると、要支援認定者の『男性・前期高齢者』では「脳卒中」が約2割、『女性・前期高齢者』では「がん」が1割半ばで、全体よりも高い。
- 要介護認定者の『男性・前期高齢者』では「脳卒中」が4割近く、『女性・前期高齢者』では「関節の病気」が1割で、全体よりも高い。

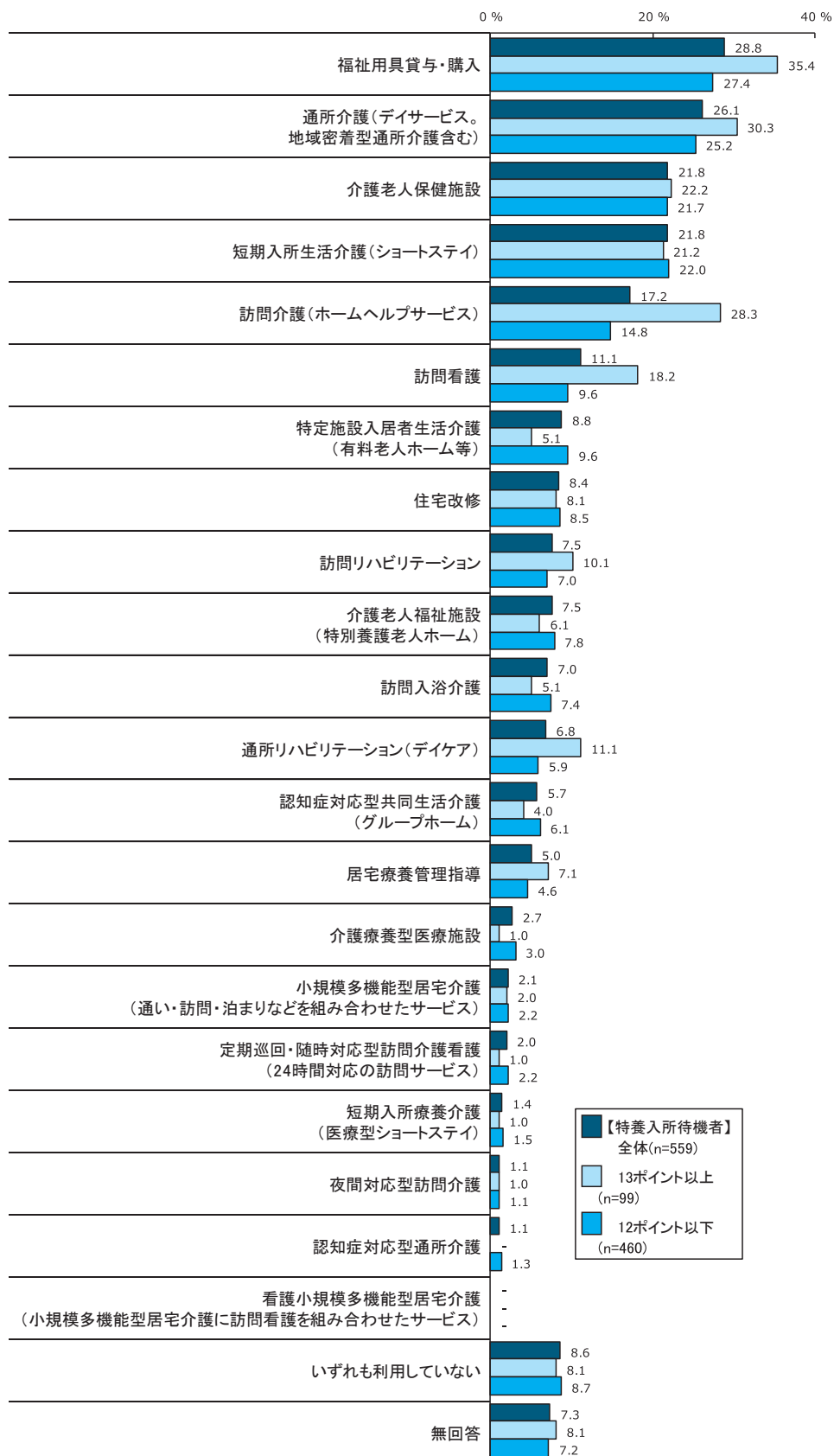
図表 18 要介護認定を申請した主な原因（単数回答）〈要支援・要介護認定者：性・年代別〉

	n	脳卒中	心臓病	がん	呼吸器の病気	関節の病気	認知症	パーキンソン病	糖尿病	視覚・聴覚障害	骨折・転倒	脊椎損傷	高齢による衰弱	その他	わからない	無回答
要支援認定者	927	6.4	10.2	5.8	2.9	1.6	1.9	2.2	2.6	17.5	6.8	11.7	12.4	2.7	7.6	
男性・前期高齢者	31	19.4	9.7	9.7	3.2	6.5	3.2	6.5	-	3.2	3.2	3.2	3.2	12.9	6.5	9.7
男性・後期高齢者	239	6.7	14.2	5.9	4.6	5.4	2.5	2.5	4.2	2.9	13.4	6.7	12.1	7.5	2.9	8.4
女性・前期高齢者	61	9.8	-	14.8	-	13.1	-	1.6	3.3	1.6	19.7	4.9	1.6	19.7	4.9	4.9
女性・後期高齢者	557	4.8	9.9	4.8	2.3	8.3	1.4	1.6	1.3	1.8	19.7	7.0	13.3	13.6	2.3	7.7
要介護認定者	1,185	17.3	6.1	3.0	3.0	3.3	18.2	2.9	2.4	1.5	14.3	4.3	10.9	8.4	2.6	1.6
男性・前期高齢者	68	38.2	4.4	4.4	1.5	1.5	2.9	4.4	7.4	4.4	4.4	11.8	1.5	13.2	-	-
男性・後期高齢者	342	19.6	8.8	4.1	6.7	1.5	12.9	3.8	2.9	1.8	9.4	3.8	12.0	7.6	4.1	1.2
女性・前期高齢者	60	26.7	1.7	3.3	1.7	10.0	6.7	6.7	5.0	-	10.0	1.7	3.3	18.3	3.3	1.7
女性・後期高齢者	674	12.8	5.2	2.4	1.2	3.9	24.0	1.9	1.6	1.3	18.2	4.2	12.2	7.3	2.2	1.6

(2) 介護保険サービスの利用状況

○特養入所待機者全体では、「福祉用具貸与・購入」(28.8%)、「通所介護(デイサービス。地域密着型通所介護含む)」(26.1%)が上位に挙げられている。

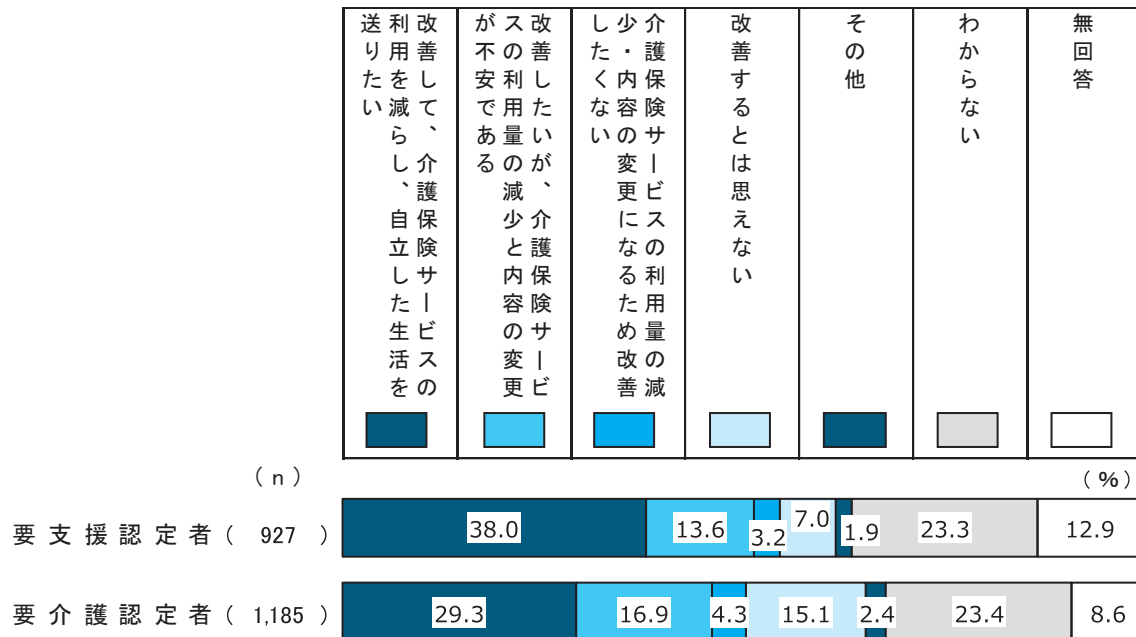
図表 19 介護保険サービスの利用状況(複数回答)



(3) 要介護度の改善に対する考え

○「改善して、介護保険サービスの利用を減らし、自立した生活を送りたい」が要支援認定者で38.0%、要介護認定者で29.3%と最も高くなっている。

図表 20 要介護度の改善に対する考え（単数回答）

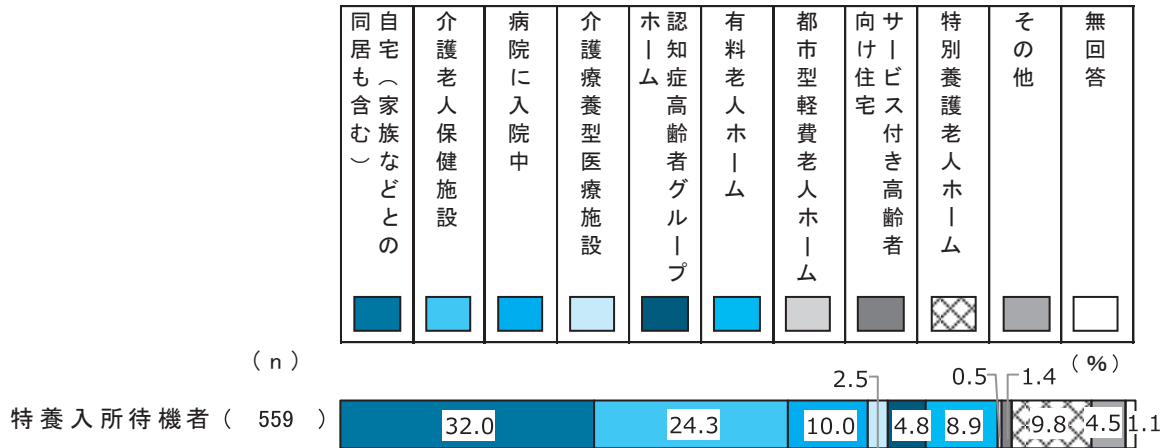


9. 特別養護老人ホーム入所申込みの状況

(1) 現在の生活場所

○「自宅（家族などとの同居も含む）」が32.0%で最も高く、「介護老人保健施設」が24.3%と続いている。

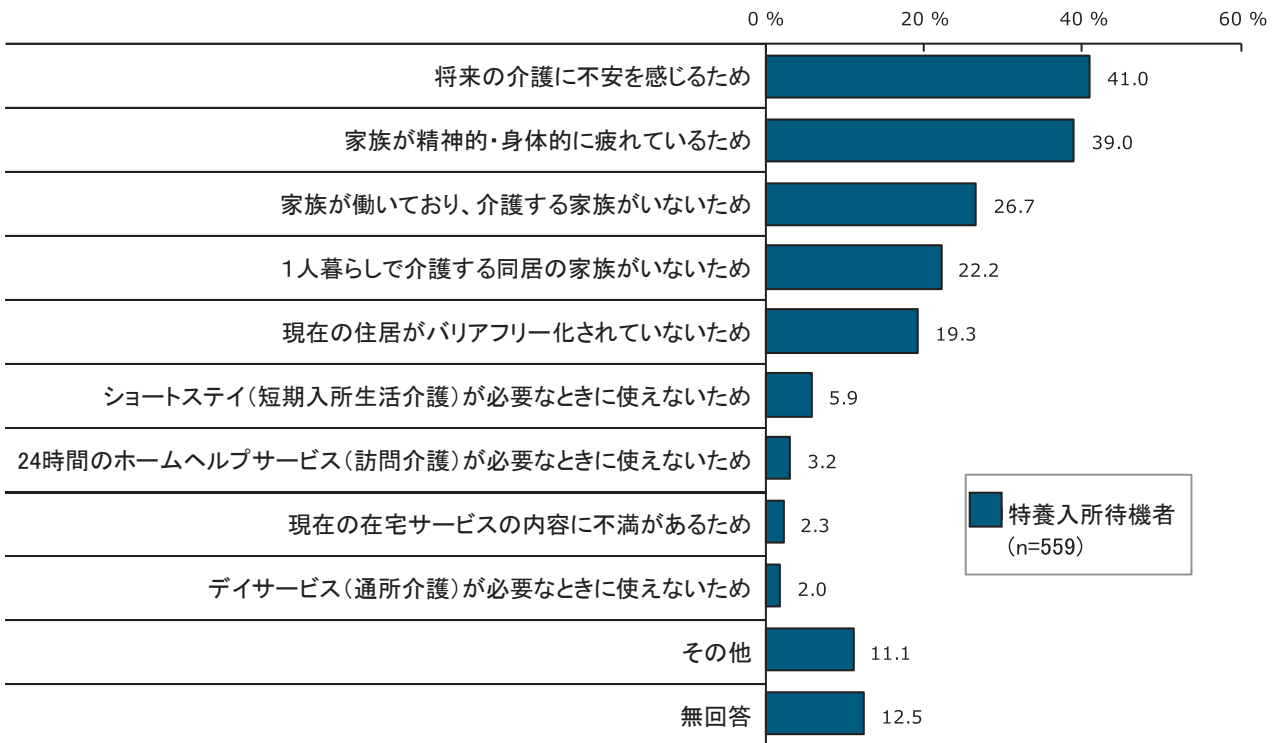
図表 21 現在の生活場所（単数回答）



(2) 特別養護老人ホームを申し込んだ理由

○「将来の介護に不安を感じるため」が41.0%で最も高く、「家族が精神的・身体的に疲れているため」(39.0%)と続いている。

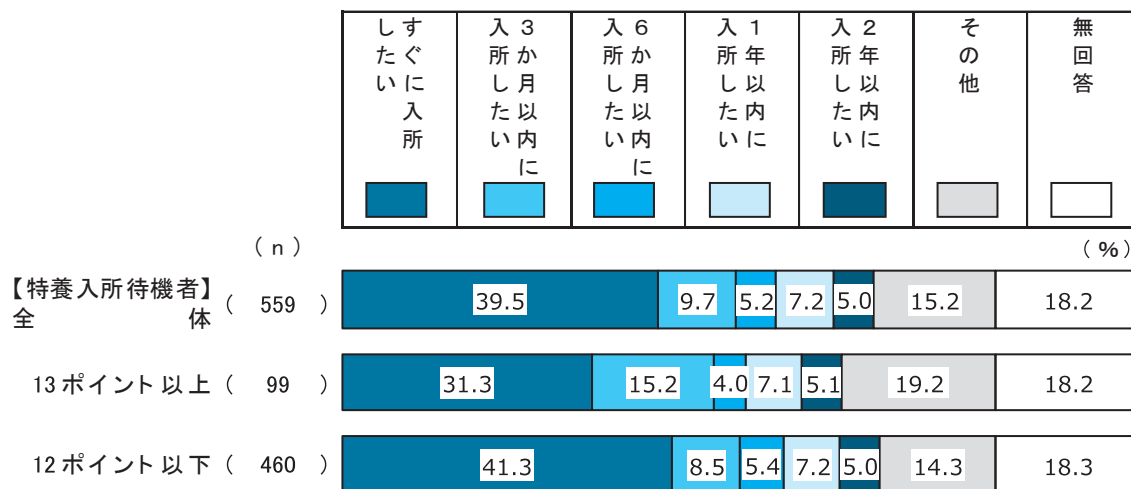
図表 22 特別養護老人ホームを申し込んだ理由（複数回答）



(3) 入所の希望時期

○入所の希望時期は「すぐに入所したい」が39.5%で最も高い。

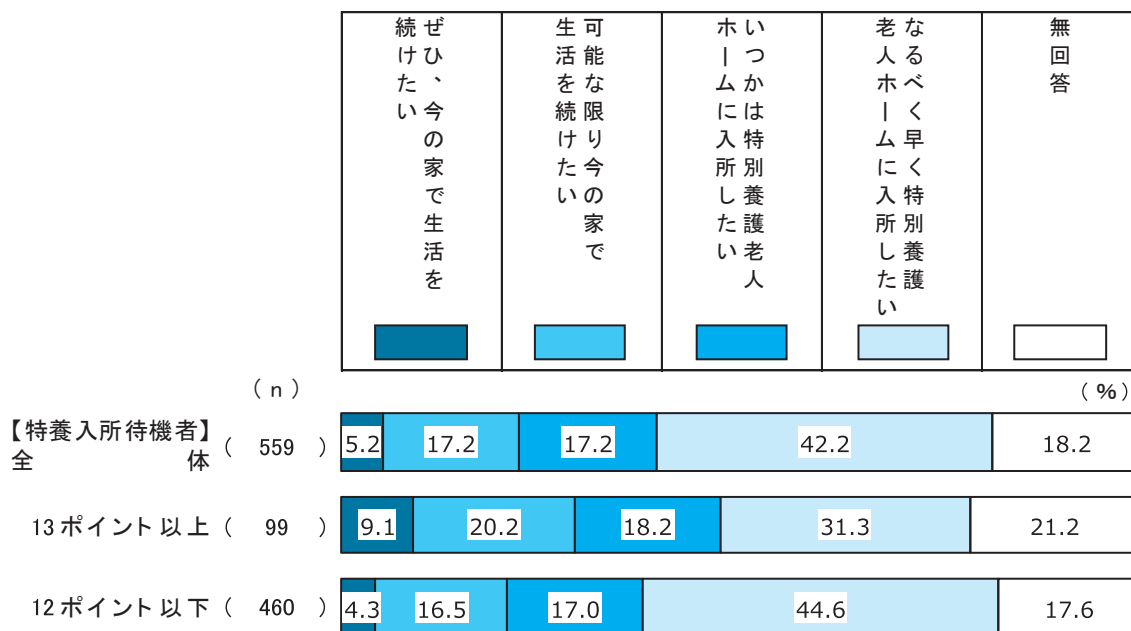
図表 23 入所の希望時期（単数回答）



(4) 在宅生活の継続希望

○「ぜひ、今の家で生活を続けたい」「可能な限り今の家で生活を続けたい」「いつかは特別養護老人ホームに入所したい」を合わせた“当分は在宅生活を継続する”は約4割で、「なるべく早く特別養護老人ホームに入所したい」と同程度となっている。

図表 24 在宅生活の継続希望（単数回答）

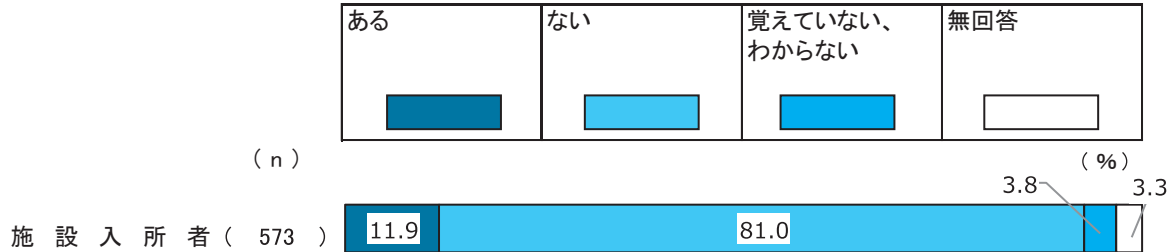


10. 入所施設の状況

(1) 施設入所者の特別養護老人ホームへの申込み経験の有無

○特別養護老人ホームへの入所申込みの経験が「ある」は11.9%、「ない」が81.0%となっている。

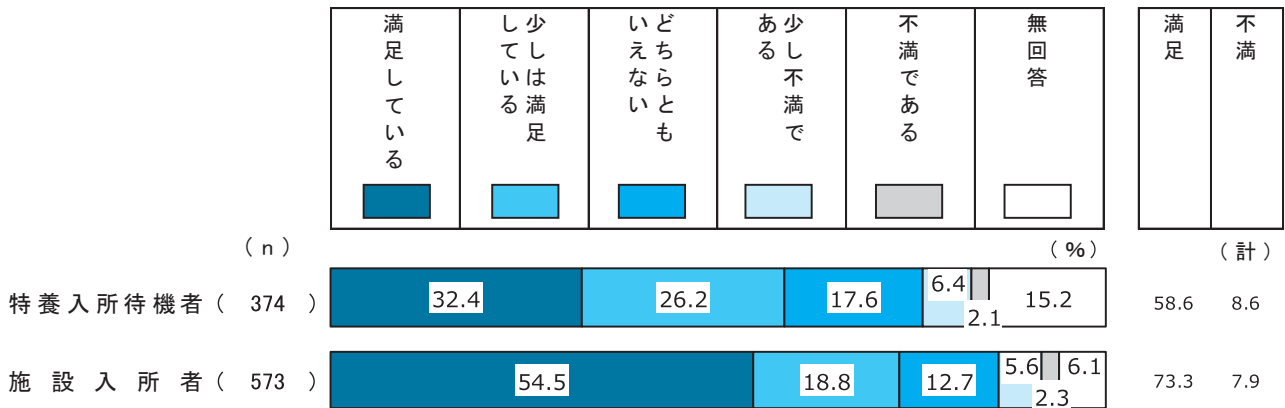
図表 25 施設入所者の特別養護老人ホームへの申込み経験の有無（単数回答）



(2) 入所施設の満足度

○“満足”（「満足している」と「少しは満足している」の合計）は、特養入所待機者で58.6%、施設入所者で73.3%と、“不満”（「不満である」と「少し不満である」の合計）を大きく上回っている。

図表 26 入所施設の満足度（単数回答）



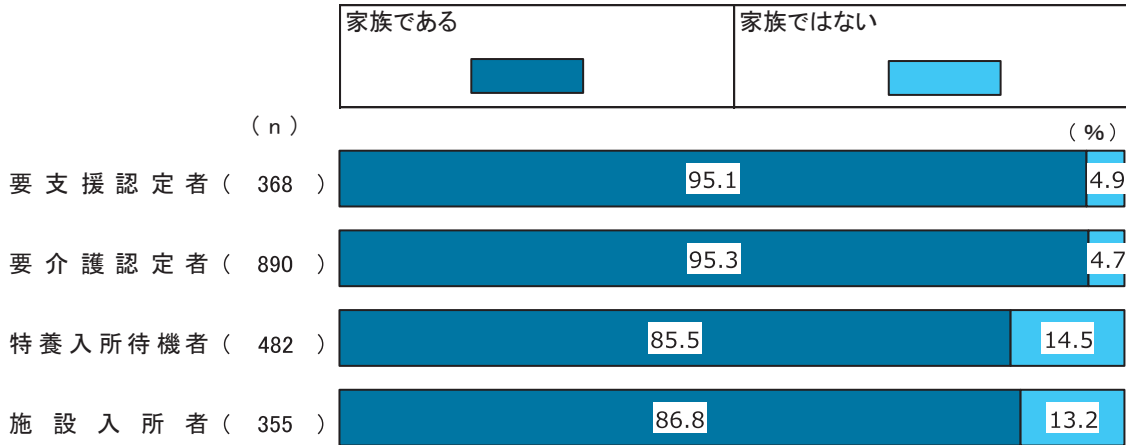
※ 特養入所待機者は、現在の生活場所が自宅以外の方を対象に聞いた

11. 家族介護の状況

(1) 主な介護者

○主な介護者が「家族である」と回答した人は、要支援認定者および要介護認定者では9割半ば、特養入所待機者および施設入所者では8割半ばとなっている。

図表 27 主な介護者（単数回答）



※ 無回答を除いて集計

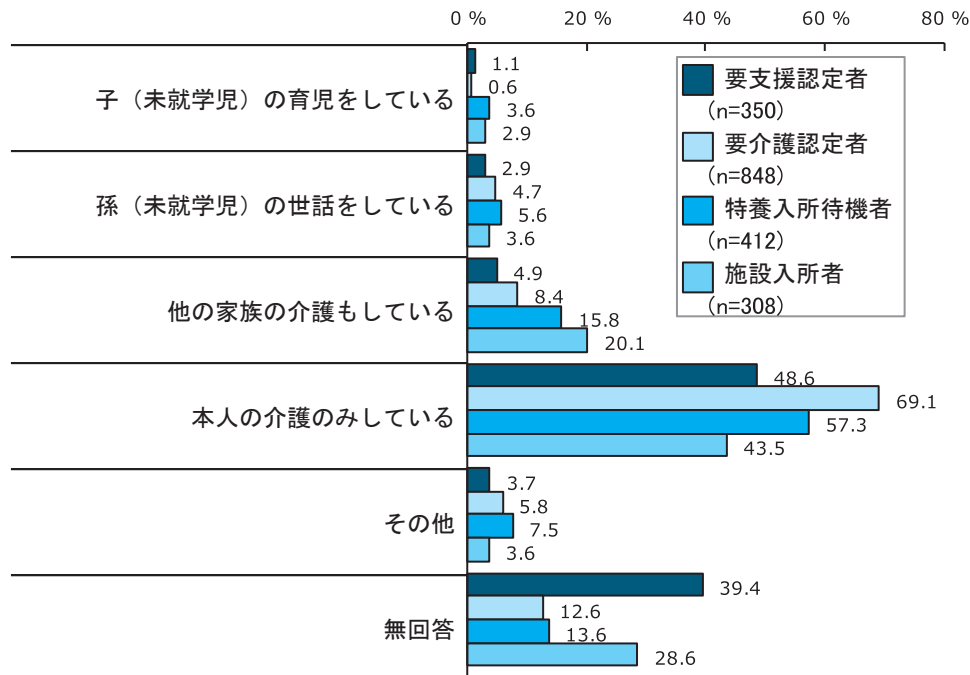
※ 施設入所者は、施設入所前の状況について聞いた

(2) 介護以外の負担の状況

○主な家族介護者の介護以外の負担の状況は、いずれの調査においても、「本人の介護のみしている」が最も高い。

○「他の家族の介護もしている」は、特養入所待機者で1割半ば、施設入所者で約2割であった。

図表 28 介護以外の負担の状況（複数回答）



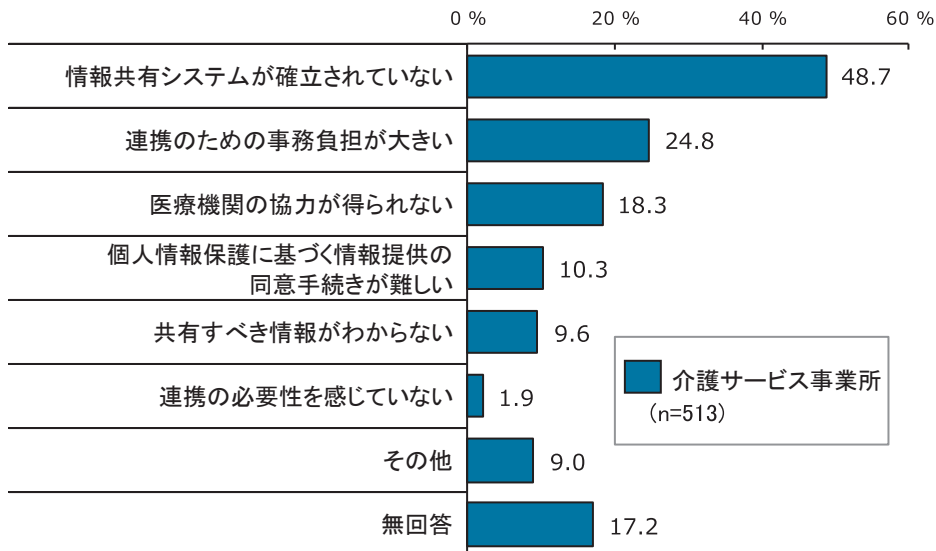
※ 施設入所者は、施設入所前の介護以外の負担の状況について聞いた

12. 介護サービス事業所調査

(1) 医療機関との連携を進める上での課題

- 「情報共有システムが確立されていない」が48.7%で最も高く、「連携のための事務負担が大きい」(24.8%)、「医療機関の協力が得られない」(18.3%)と続いている。
- 「連携の必要性を感じていない」は1.9%となっている。

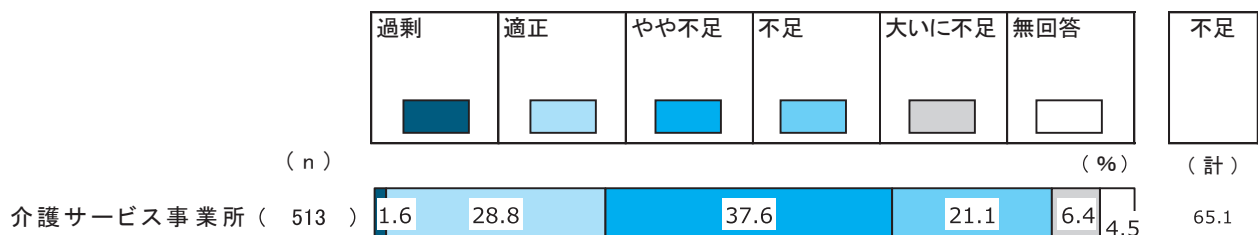
図表 29 医療機関との連携を進める上での課題（複数回答）



(2) 職員の過不足の状況

- 職員の状況について、「やや不足」が37.6%で最も多く、「適正」(28.8%)、「不足」(21.1%)と続いている。
- “不足”（「やや不足」と「不足」と「大いに不足」の合計）は65.1%となっている。

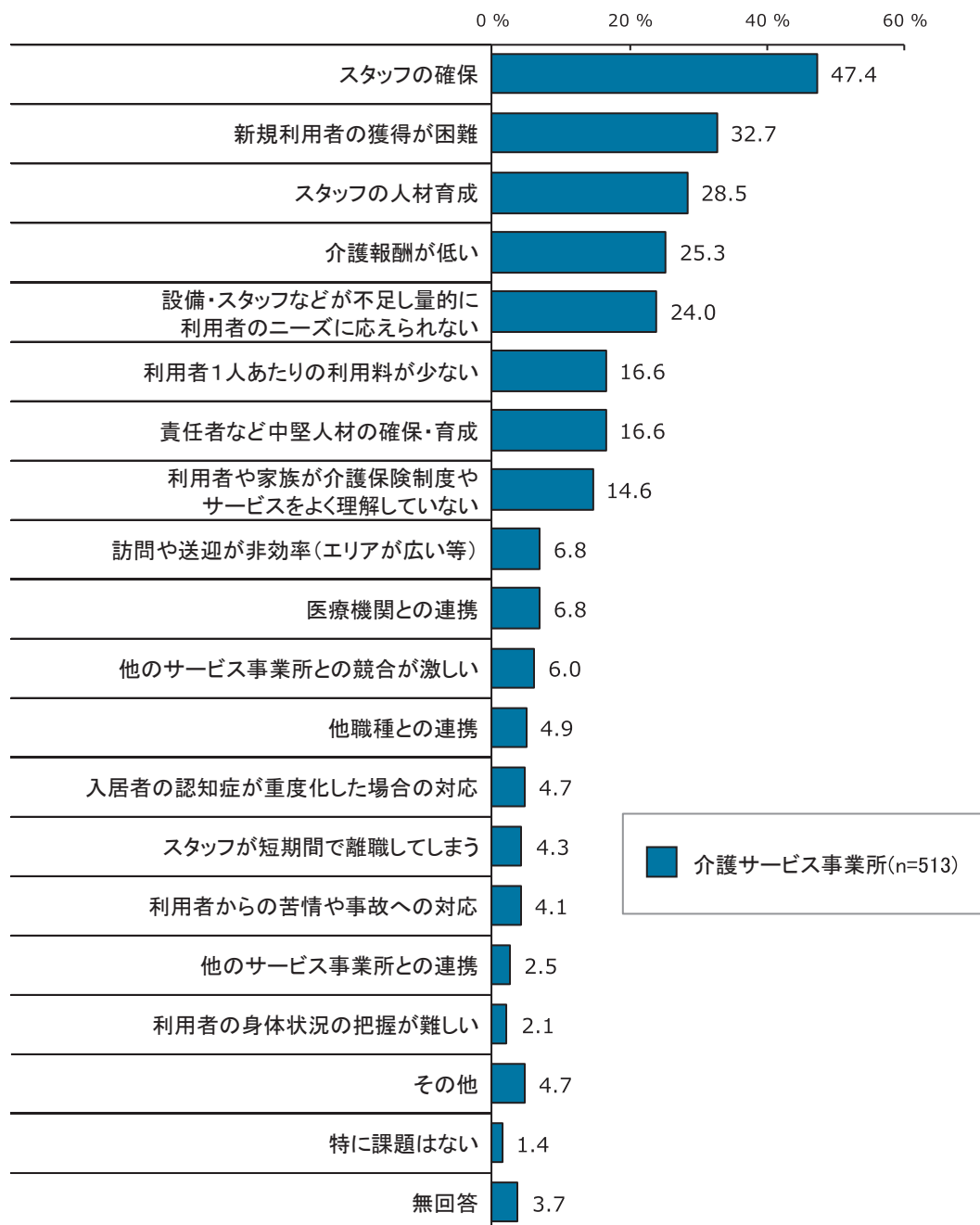
図表 30 職員の過不足の状況（単数回答）



(3) 事業を運営する上での課題

○「スタッフの確保」が47.4%で最も高く、「新規利用者の獲得が困難」(32.7%)、「スタッフの人材育成」(28.5%)、「介護報酬が低い」(25.3%)、「設備・スタッフなどが不足し量的に利用者のニーズに応えられない」(24.0%)と続いている。

図表 31 事業を運営する上での課題 (〇は3つまで)



II 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

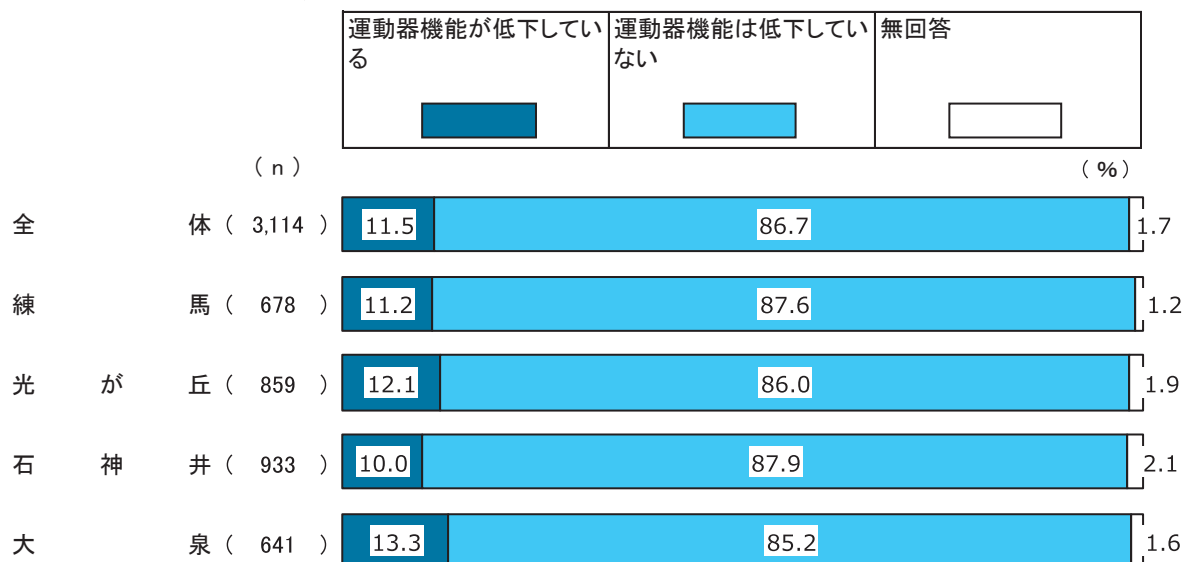
1. 日常生活の状況

(1) 運動器機能が低下している高齢者

○全体では、運動器機能が低下している人は、11.5%であった。

○いずれの圏域でも全体と同様の傾向であった。

図表 32 運動器機能が低下している高齢者（単数回答）



※ 下記の項目に3つ以上該当する場合に、「運動器機能が低下している高齢者」としている

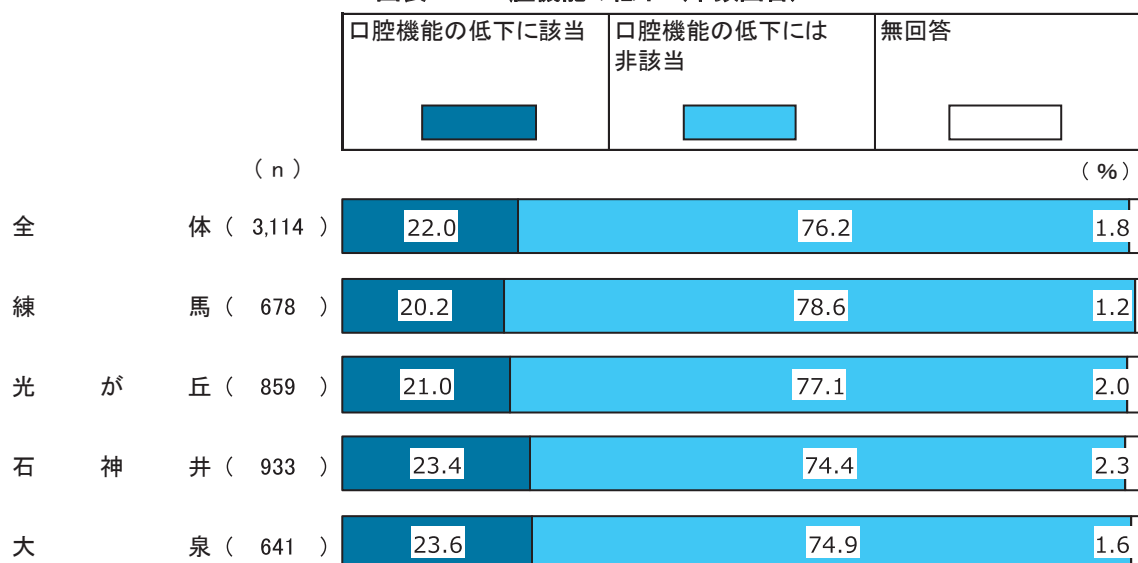
- ・階段を手すりや壁をつたわずに昇ることができない
- ・椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がることができない
- ・15分続けて歩くことができない
- ・過去1年間に転んだ経験が、何度もある、あるいは、1度ある
- ・転倒に対して、とても不安である、あるいは、やや不安である

(2) 口腔機能の低下

○全体では、口腔機能が低下している人は22.0%であった。

○いずれの圏域でも全体と同様の傾向であった。

図表 33 口腔機能の低下（単数回答）



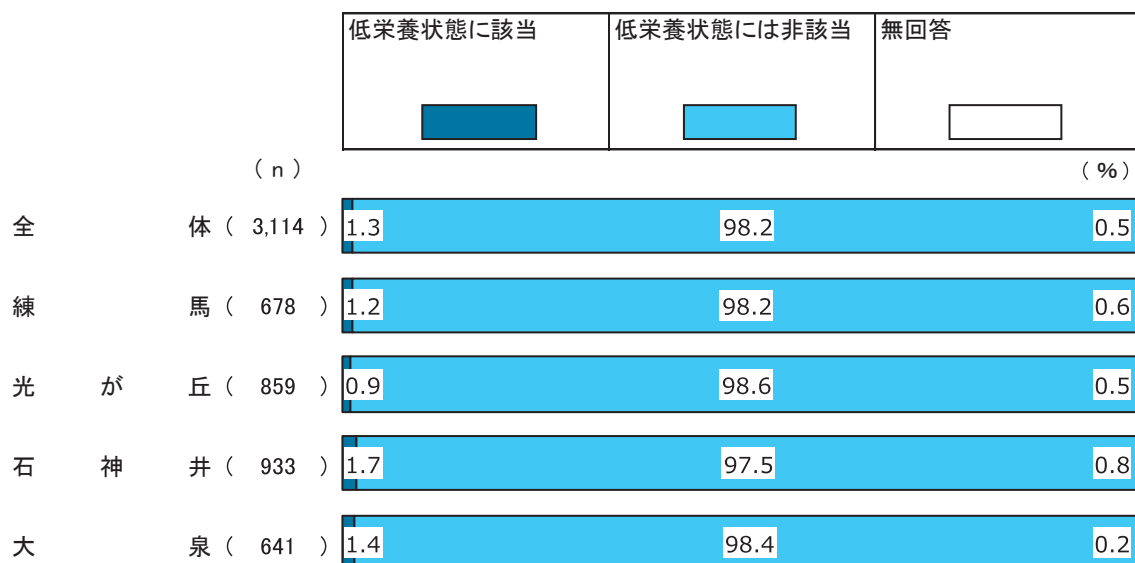
※ 下記の項目に2つ以上該当する場合に、「口腔機能の低下に該当」としている

- ・半年前に比べて固いものが食べにくくなった
- ・お茶や汁物等でむせることがある
- ・口の渇きが気になる

(3) 低栄養状態

- 全体では、低栄養状態の人は1.3%であった。
- いずれの圏域でも全体と同様の傾向であった。

図表 34 低栄養状態（単数回答）



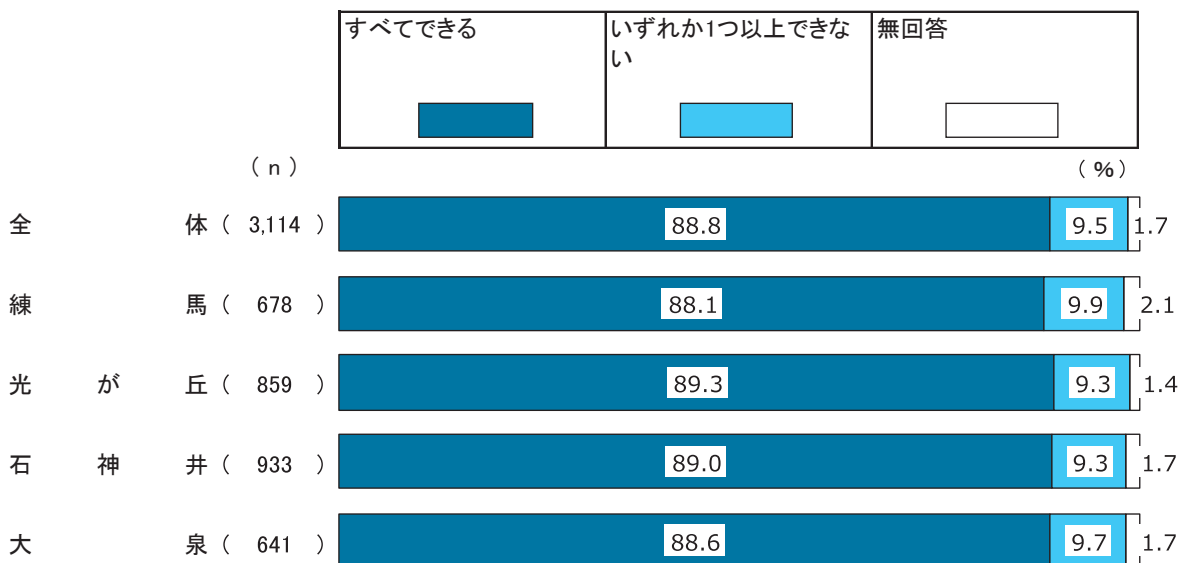
※ 下記の項目に該当する場合に、「低栄養状態に該当」としている

- ・身長・体重から算出されるBMIが18.5以下
- ・6か月間で2～3kg以上の体重減少がある

(4) 日常生活の自立状況

- 全体では、「すべてできる」が88.8%、「いずれか1つ以上できない」が9.5%であった。
- いずれの圏域でも全体と同様の傾向であった。

図表 35 日常生活の自立状況（単数回答）



※ 「バスや電車を使ってひとりで外出すること」「自分で食品・日用品の買い物をする」「自分で食事の用意をすること」「自分で請求書の支払いをすること」「自分で預貯金の出し入れをすること」の5項目全てについて「できるし、している」あるいは「できるけどしていない」と回答した人を「すべてできる」、5項目のいずれかについて「できない」と回答した人を「いずれか1つ以上できない」に分類した

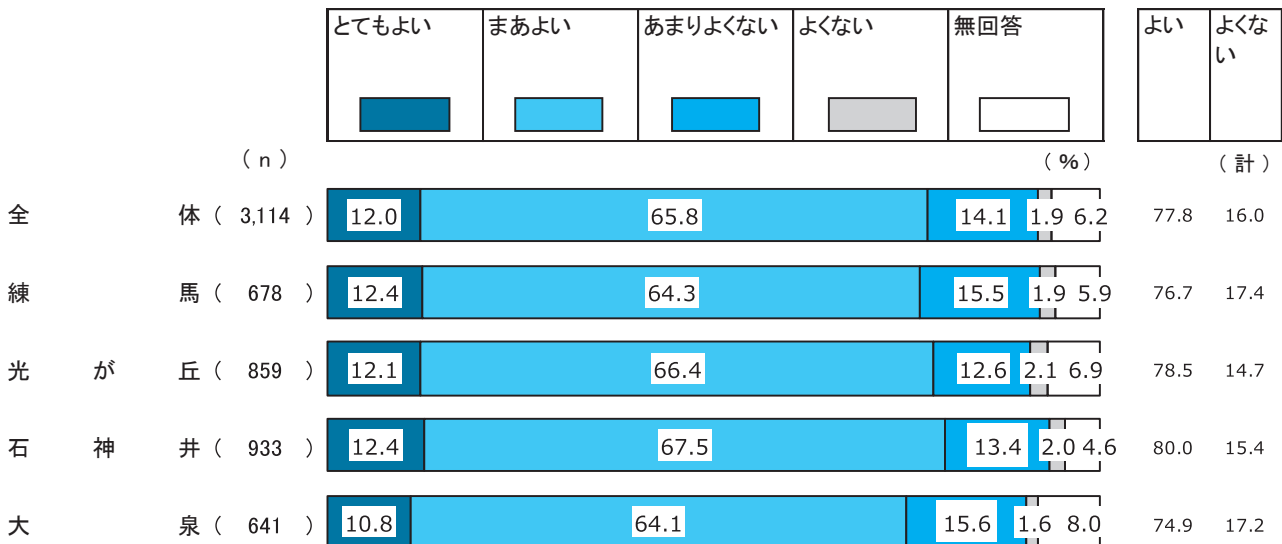
2. 健康

(1) 健康状態

○全体では、“よい”（「とてもよい」と「まあよい」の合計）が77.8%、“よくない”（「あまりよくない」と「よくない」の合計）が16.0%であった。

○いずれの圏域でも全体と同様の傾向であった。

図表 36 健康状態（単数回答）

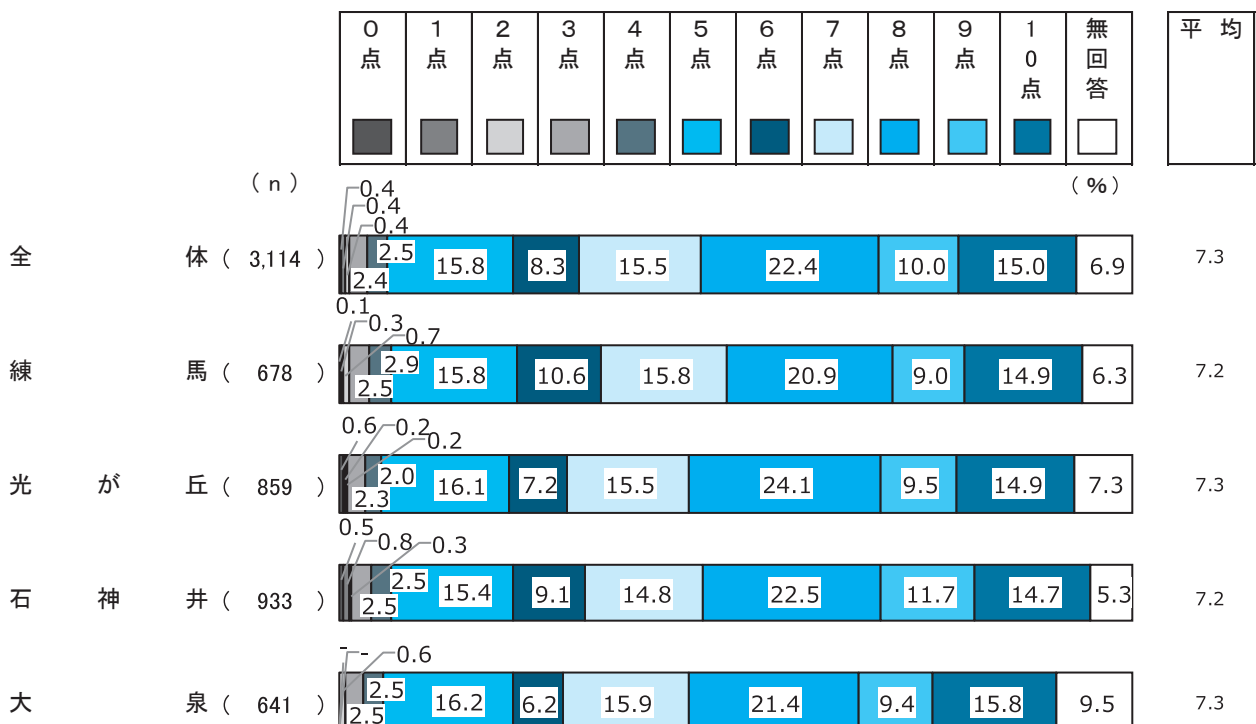


(2) 幸福度

○全体では「8点」が22.4%で最も高く、「5点」（15.8%）、「7点」（15.5%）、「10点」（15.0%）と続いている。平均は7.3点であった。

○いずれの圏域でも全体と同様の傾向であった。

図表 37 幸福度（単数回答）

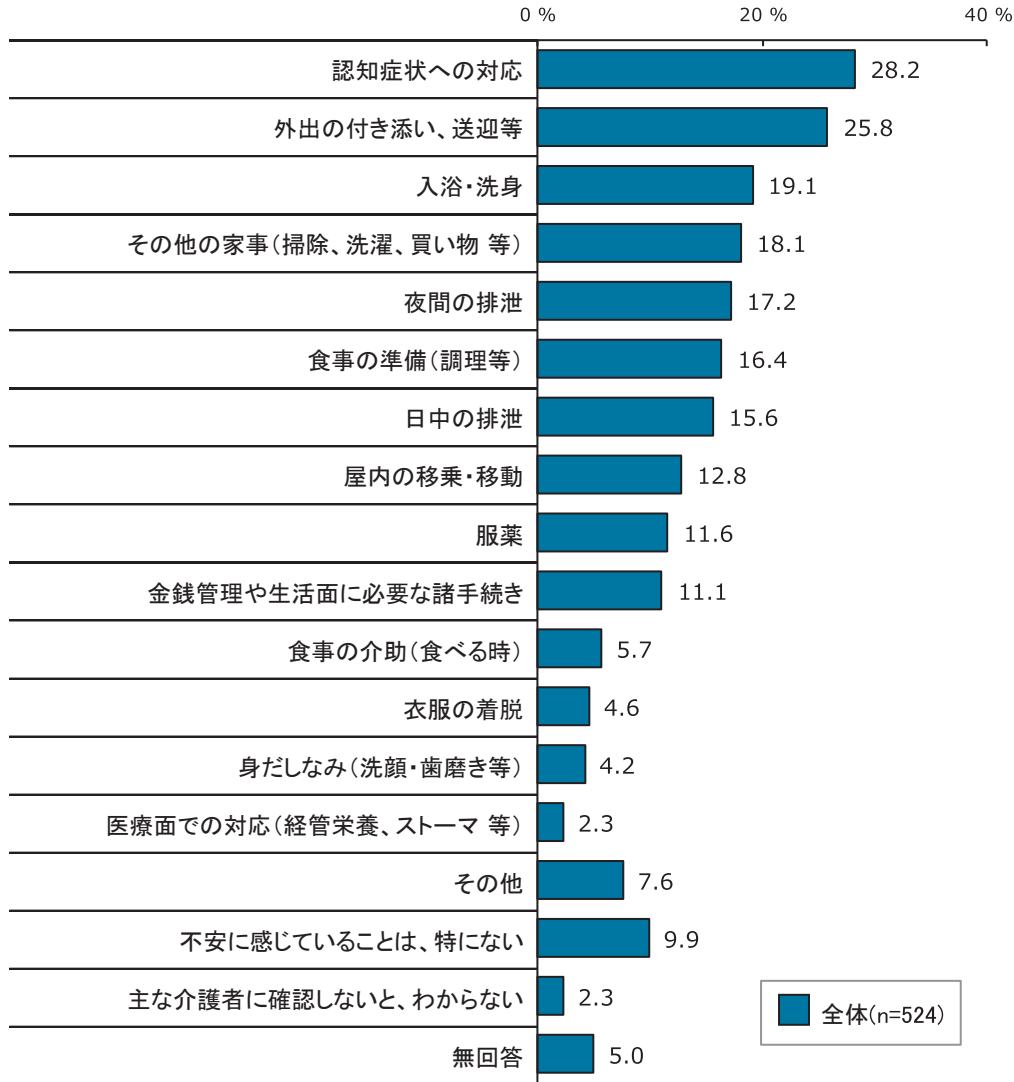


Ⅲ 在宅介護実態調査

1. 主な介護者が不安に感じる介護

- 「認知症状への対応」(28.2%)、「外出の付き添い、送迎等」(25.8%)が上位に挙がっている。
- 「不安に感じていることは、特にない」は約1割にとどまっている。

図表 38 主な介護者が不安に感じる介護 (〇は3つまで)



- 『要支援1・2』では「外出の付き添い、送迎等」が最も高く34.0%、『要介護1・2』では「認知症状への対応」が最も高く35.1%、『要介護3以上』では「認知症状への対応」「日中の排泄」が最も高く、ともに30.6%となっている。

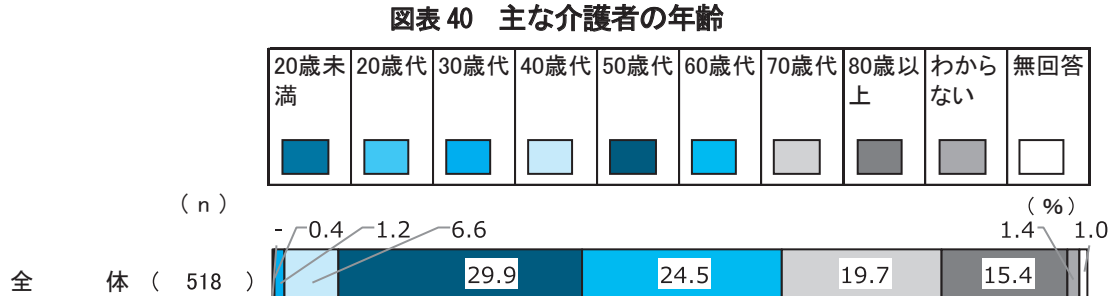
図表 39 主な介護者が不安に感じる介護 (〇は3つまで) <要介護度別>

	n	日中の排泄	夜間の排泄	(食事の介助(食べる時))	入浴・洗身	(身だしなみ(洗顔・歯磨き等))	衣服の着脱	屋内の移乗・移動	送迎等の付き添い、	服薬	認知症状への対応	栄養、ストーマ等(経管)	医療面での対応(調理等)	食事の準備(掃除、洗濯、買い物等)	その他の家事(掃除、洗濯、買い物等)	金銭管理や生活面に必要な諸手続き	その他	不安に感じていることは、特にない	主な介護者に確認しないと、わからない
要支援1・2	106	6.6	11.3	3.8	17.0	-	1.9	11.3	34.0	9.4	15.1	3.8	18.9	25.5	8.5	7.5	16.0	5.7	
要介護1・2	282	14.5	19.1	4.6	23.8	4.3	3.5	14.5	28.0	14.5	35.1	1.4	18.1	20.9	13.5	6.4	8.2	1.8	
要介護3以上	108	30.6	22.2	12.0	13.0	9.3	11.1	12.0	17.6	9.3	30.6	3.7	13.9	8.3	10.2	13.0	11.1	0.9	

2. 主な介護者の年齢と介護のための働き方の調整

(1) 主な介護者の年齢

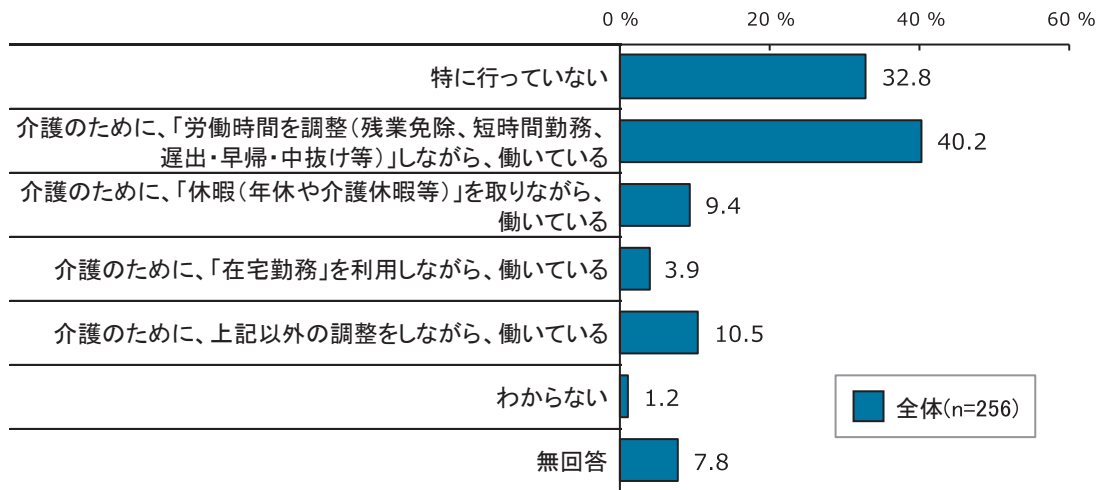
○「50歳代」と「60歳代」を合わせると54.4%で半数以上を占めている。70歳代以上は35.1%となっている。



(2) 主な介護者の働き方の調整状況

- 「介護のために、『労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）』しながら、働いている」が最も高く40.2%となっている。
- 「特に行っていない」は、32.8%となっている。

図表 41 主な介護者の働き方の調整状況（複数回答）



- 『フルタイム勤務』『パートタイム勤務』ともに、「特に行っていない」が3割以上となっている。
- 働き方の調整としては、『フルタイム勤務』『パートタイム勤務』ともに、「介護のために、労働時間を調整しながら働いている」が高い。

図表 42 主な介護者の働き方の調整状況（複数回答）＜勤務形態別＞

勤務形態	n	特に行っていない (%)	介護のために、労働時間を調整しながら働いている (%)	介護のために、休暇を取りながら働いている (%)	在宅勤務を利用しながら働いている (%)	介護のために、上記以外の調整をしながら働いている (%)	わからない (%)
フルタイム勤務	122	37.7	39.3	13.9	3.3	9.8	2.5
パートタイム勤務	114	33.3	48.2	6.1	5.3	13.2	-

IV 施設整備調査

1. 特別養護老人ホーム

(1) 利用状況 (各年12月末現在)

○定員に対する入所者の割合は、いずれの年も96%以上となっている。

	定員	入所者数	入所率	平均要介護度
平成29年	2,068人	1,986人	96.0%	4.10
平成30年	2,090人	2,032人	97.2%	4.12
令和元年	2,215人	2,131人	96.2%	4.14

(2) 直近1年間の入所者の待期間

○令和元年中の入所者のうち、約4割の方が申込から約3か月以内に入所しており、1年以内に入所した方は約9割となっている。

(上段:人)

	1か月以内	2か月以内	3か月以内	4か月以内	5か月以内	1年以内	2年以内	3年以内	3年超	合計
入所者数	66	91	92	65	103	130	50	16	6	619
	10.7%	14.7%	14.9%	10.5%	16.6%	21.0%	8.1%	2.6%	1.0%	

2. 介護老人保健施設

(1) 利用状況 (各年12月末現在)

○定員に対する入所者の割合は、いずれの年も9割以上となっている。

	定員	入所者数	入所率	平均要介護度
平成29年	1,260人	1,154人	91.6%	3.29
平成30年	1,260人	1,143人	90.7%	3.31
令和元年	1,260人	1,224人	97.1%	3.25

(2) 入所者の住所地 (令和元年12月末現在)

○入所者のうち、入所前の住所地が区内である方の割合は67.7%となっている。

(上段:人)

	圏域				練馬区計	都内 (22区)	都内 (その他)	都外	計
	練馬	光が丘	石神井	大泉					
入所者	204	260	180	185	829	253	59	83	1,224
	16.7%	21.2%	14.7%	15.1%	67.7%	20.7%	4.8%	6.8%	

3. 地域密着型サービス

(1) 地域密着型サービスの課題 (複数回答)

○地域密着型サービスの課題は、「サービスの内容があまり知られていない」が25.0%となっている。

(上段:所)

	サービスの内容があまり知られていない	利用者が限定される	事業所の数が多い	事業所の数が少ない	介護報酬・加算が少ない	各事業所間の連携	よくわからない	その他	計
全体	74	57	21	9	65	41	6	23	296
	25.0%	19.3%	7.1%	3.0%	22.0%	13.9%	2.0%	7.8%	

練馬区高齢者基礎調査等報告書 【概要版】

令和2年（2020年）3月 発行

編集・発行

練馬区 高齢施策担当部 高齢社会対策課

〒176-8501 東京都練馬区豊玉北6丁目 12 番1号

電話：03-5984-4584（直通）



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。